

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第55期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 曾我 泰典
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052（950）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 曾我 泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	3,589,088	4,190,776	4,463,382	5,478,528	6,220,625
経常利益 (千円)	242,421	253,431	330,877	455,651	445,048
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	181,848	203,327	240,737	340,353	286,207
包括利益 (千円)	176,202	202,967	238,985	336,306	431,405
純資産額 (千円)	5,805,166	5,746,501	6,044,871	6,310,555	6,349,315
総資産額 (千円)	7,160,222	7,716,685	8,002,263	8,597,242	8,671,633
1株当たり純資産額 (円)	1,047.36	1,057.34	1,089.37	1,138.83	1,181.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.81	36.74	44.26	62.52	53.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	74.5	74.1	72.1	71.8
自己資本利益率 (%)	3.2	3.5	4.1	5.6	4.6
株価収益率 (倍)	56.2	52.3	57.8	27.0	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,835	586,093	391,703	240,215	933,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,760	201,813	209,417	125,469	174,170
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,201	320,478	122,282	47,770	427,617
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,133,646	4,197,447	4,257,451	3,843,996	4,176,001
従業員数 (人)	115	140	153	168	179
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[15]	[18]	[12]	[12]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第52期連結会計年度の期首から適用しており、第52期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	3,593,032	4,124,729	4,282,411	5,210,183	5,618,233
経常利益 (千円)	212,406	211,287	276,890	427,655	344,592
当期純利益 (千円)	165,164	159,418	208,246	408,070	228,773
資本金 (千円)	1,917,294	1,922,515	1,922,515	1,922,515	1,922,515
発行済株式総数 (株)	5,542,800	5,548,979	5,548,979	5,548,979	5,548,979
純資産額 (千円)	5,624,758	5,522,184	5,670,182	6,012,495	5,977,619
総資産額 (千円)	6,937,554	7,233,273	7,489,989	8,145,023	7,986,825
1株当たり純資産額 (円)	1,014.81	1,016.07	1,042.17	1,104.11	1,134.58
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	15.00	20.00	25.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.80	28.81	38.29	74.96	42.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	76.3	75.7	73.8	74.8
自己資本利益率 (%)	3.0	2.9	3.7	7.0	3.8
株価収益率 (倍)	61.9	66.7	66.8	22.5	34.6
配当性向 (%)	43.6	45.1	39.2	26.7	58.9
従業員数 (人)	95	105	119	141	145
[外、平均臨時雇用者数]	[3]	[4]	[5]	[6]	[5]
株主総利回り (%)	142.0	148.8	198.6	133.9	118.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,188	2,239	2,647	2,685	2,192
最低株価 (円)	1,216	1,273	1,355	1,515	989

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 第52期において、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として6,179株の新株発行を行っております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場JASDAQにおけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第52期の期首から適用しており、第52期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。
5. 株主総利回りの比較指標は、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、「JASDAQ INDEX」から「配当込み TOPIX」へ変更いたしました。
6. 2025年 3 月期の 1株当たり配当額25円00銭については、2025年 6 月24日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。

2【沿革】

年月	事項
1970年 8 月	加藤清久が総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町に株式会社アイサンを設立
1977年 2 月	測量システム「ABS」発売
1984年 5 月	測量CADシステム「WING」発売
1992年 8 月	商号をアイサンテクノロジー株式会社に変更
1994年12月	測量CADシステム「Pro Wing」発売
1997年 4 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年 6 月	愛知県名古屋市中区錦三丁目 7 番14号に本社を移転
2000年 7 月	測量CADシステム「Wingneo」発売
2003年10月	第三者割当増資による新株発行(700,000株)
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年11月	三次元計測業務のため、子会社、株式会社スリード（現連結子会社）を設立
2011年 3 月	測量CADシステム「WingneoINFINITY」発売
2016年 6 月	ダイナミックマップ基盤企画株式会社（現ダイナミックマッププラットフォーム株式会社）を共同設立
2017年 2 月	第三者割当増資による新株発行(507,500株)の完了
2017年 3 月	大規模三次元点群高速編集ツール「WingEarth」発売
2017年 8 月	岡谷鋼機株式会社との資本提携、同社を割当先とした第三者割当による新株発行（55,700株）
2017年 8 月	岡谷鋼機株式会社及び株式会社ティアフォーとワンマイルモビリティの事業化に向けた業務提携
2018年 8 月	KDDI株式会社との資本・業務提携、同社を割当先とした第三者割当による新株発行（280,000株）
2019年 2 月	国内初 5 Gを活用した複数台の遠隔監視型自動運転の実証実験を実施
2019年 2 月	損害保険ジャパン株式会社、株式会社ティアフォーと業務提携
2020年 8 月	測量機器に関する総合サービス事業を推進する「GEOMARKETセンター」を開設
2021年 3 月	MMS計測品質評価ツール「MMS-Inspector」発売
2021年 5 月	損害保険ジャパン株式会社、株式会社ティアフォーと「自動運转向けデジタルリスクアセスメント」を開発し、提供開始
2021年10月	株式会社三和の株式を取得し、子会社化
2022年 2 月	損害保険ジャパン株式会社、株式会社ティアフォー、東京大学とレベル4自動運転サービス向け「自動運転システム提供者専用保険」を開発
2022年 3 月	自己株式113,900株を取得
2022年 4 月	東京証券取引所市場再編に伴い東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2022年 7 月	株式会社ティアフォー開発の「HDR車載カメラユニット」販売開始
2022年 7 月	バックパック型3次元マッピングシステム「SEAMS（シームス）」発売
2022年 9 月	岩手県陸前高田市において、東日本大震災伝承活動に貢献する自動運転サービス実証を実施
2022年10月	登記所備付地図作成作業現地調査支援システム「E-Collector」発売
2023年 1 月	次世代TSコントローラーAndroidアプリ「LasPort」発売
2023年 2 月	三菱商事株式会社と共同で「A-Drive株式会社」を設立
2023年11月	自動運転小型EVバス「ティアフォーMinibus」を導入、全国各地で運行開始
2024年 1 月	有限会社秋測の株式を取得し、子会社化
2024年 1 月	J-LandXML対応、線形・縦断・横断計画作成3次元ツール「GrandBase」発売
2024年 3 月	ヤマハ発動機株式会社と低速モビリティの販売店契約を締結
2024年10月	名古屋証券取引所メイン市場への重複上場
2024年11月	国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転社会実装推進事業）」25地域参画
2024年12月	自己株式188,500株を取得
2025年 1 月	長野県塩尻市で特定自動運行（レベル4）の許可を取得し、自動運転レベル4の公道走行を実施
2025年 1 月	多摩大学との「包括連携協定」締結
2025年 2 月	JR東日本とモビリティに関する協業を開始

3【事業の内容】

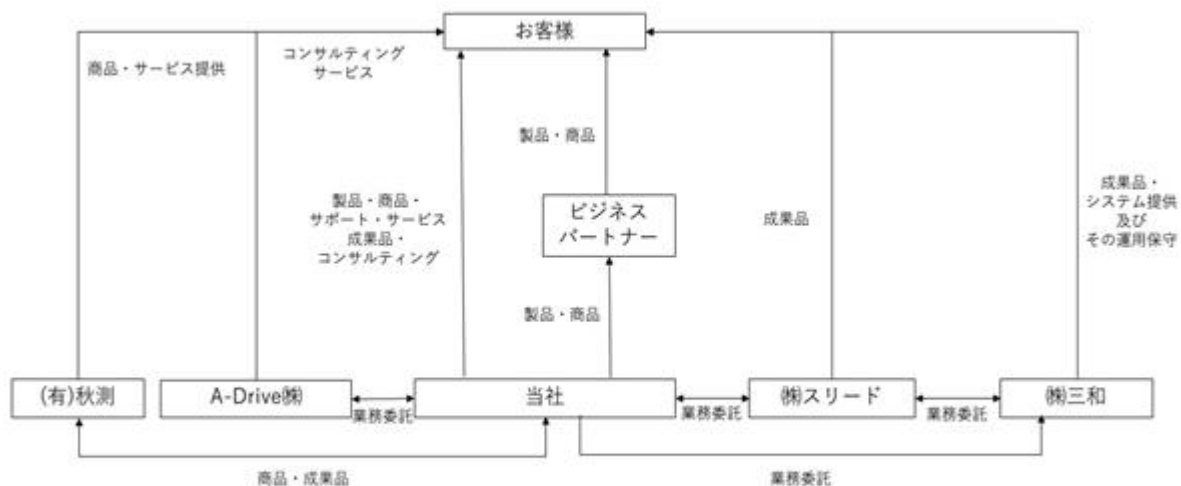
当社グループは、当社（アイサンテクノロジー㈱）及び子会社4社により構成されており、当社グループで開発する測量用ソフトウェアの開発・販売、サポートサービスの提供、計測機器販売及び高精度三次元モービルマッピングシステム（以下、MMS）に係る販売・保守サービス、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負事業、自動走行関連に係るシステム受託販売、実証実験業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。各セグメントの主要な市場と製品等は以下のとおりです。なお、次の3区分は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	（主要な市場） 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 （製品等） 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器及び保守サービス、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア 等
モビリティ・DXセグメント	（主要な市場） 自動車関連、MaaS関連の市場ならびに自治体、土木、建設3次元DXを担う市場を主たるターゲットとしています。 （製品等） MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア 等
その他	不動産賃貸業

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)㈱スリード、㈱三和、A-Drive㈱、(有)秋測は連結子会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
有限会社秋測	秋田県秋田市	35	公共セグメン ト	100	当社の商品販売先である。
株式会社スリード	名古屋市中区	10	モビリティ・ DXセグメント	100	当社の業務を委託している。 当社役員による役員の 兼任あり。
株式会社三和	川崎市多摩区	12	公共セグメン ト	100	当社の商品販売先であり、当社の業務を委託 している。 当社役員による役員の 兼任あり。
A-Drive株式会社 (注) 3 , 4	横浜市港北区	150	モビリティ・ DXセグメント	60	当社の業務を委託して いる。 当社役員による役員の 兼務あり。

(注) 1 . 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 . A-Drive株式会社は特定子会社に該当します。

4 . A-Drive株式会社については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況	(1) 売上高	938百万円
	(2) 経常利益	49百万円
	(3) 当期純利益	40百万円
	(4) 純資産額	312百万円
	(5) 総資産額	412百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
公共	99	(9)
モビリティ・DX	62	(1)
その他	-	-
全社（共通）	18	(2)
合計	179	(12)

（注）1．従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
145（5）	39.7	12.8	6,532

セグメントの名称	従業員数（人）	
公共	77	(2)
モビリティ・DX	51	(1)
その他	-	-
全社（共通）	17	(2)
合計	145	(5)

（注）1．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

2．従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

前事業年度					補足説明
管理職（課長級相当職以上）に占める女性労働者の割合（％） （注）１	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
11.9	0.0	78.0	82.3	92.0	記載数値に対する会社の考えは、「第２ 事業の状況 ２ サステナビリティに関する考え方及び取組（４）指標及び目標」をご参照ください。

当事業年度					補足説明
管理職（課長級相当職以上）に占める女性労働者の割合（％） （注）１	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
10.8	50.0	75.2	81.4	83.0	記載数値に対する会社の考えは、「第２ 事業の状況 ２ サステナビリティに関する考え方及び取組（４）指標及び目標」をご参照ください。

（注）1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものがあります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

前事業年度						補足説明
名称	管理職（課長級相当職以上）に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
（株）スリード	-	-	-	-	-	（注）3
（株）三和	0.0	-	27.5	-	39.1	（注）4
A-Drive（株）	-	-	-	-	-	（注）5
（有）秋測	0.0	-	-	-	-	（注）6

当事業年度						補足説明
名称	管理職（課長級相当職以上）に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
（株）スリード	-	-	-	-	-	（注）3
（株）三和	0.0	-	57.3	65.5	58.4	（注）7
A-Drive（株）	-	-	-	-	-	（注）5
（有）秋測	0.0	-	74.1	120.8	-	（注）8

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- (株)スリードは、2024年3月31日時点および2025年3月31日時点において、正規雇用労働者は全て男性社員であり、パート・有期労働者は在籍しておりません。また、育児休業取得に該当する労働者は在籍しておりません。
- (株)三和は、2024年3月31日時点において、正規雇用労働者は全て男性社員となり、育児休業取得に該当する労働者は在籍しておりません。
- A-Drive(株)は、2024年3月31日時点および2025年3月31日時点において、従業員数が0名となります。
- (有)秋測は、2024年1月5日に連結子会社となったため、2024年3月31日時点の男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異の算出は対象外としております。
- (株)三和は、2025年3月31日時点において、育児休業取得に該当する労働者は在籍しておりません。
- (有)秋測は、2025年3月31日時点において、育児休業取得に該当する労働者は在籍しておりません。また、パート・有期労働者は女性のみとなります。

連結会社

前事業年度					補足説明
管理職（課長級相当職以上）に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女賃金の差異(%) (注) 1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
9.8	0.0	76.4	83.5	65.2	記載数値に対する会社の考えは、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組（4）指標及び目標」をご参照ください。

当事業年度					補足説明
管理職（課長級相当職以上）に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女賃金の差異(%) (注) 1			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
10.9	50.0	76.8	84.7	58.4	記載数値に対する会社の考えは、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組（4）指標及び目標」をご参照ください。

（注）1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第2条第5号に規定されている連結会社を対象としております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

中長期的な経営方針及び対処すべき課題

当社グループは、「知恵」「実行」「貢献」の社是のもと、知恵で地理空間情報のイノベーションを実行し社会資本の豊かな発展に貢献することを経営理念に掲げ、事業活動を行っております。

(1) 当社グループの経営方針

当社グループでは次の社是、経営理念、行動指針を定め、経営を行っております。

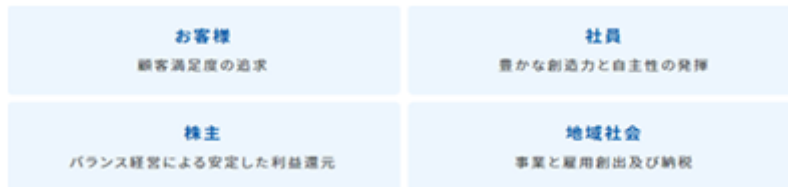
・社是



・経営理念

知恵で地理空間情報のイノベーションを実行し社会資本の豊かな発展に貢献する。

・行動指針



(2) 中期的な経営目標

当社グループは、優秀な人財の確保とその人財への教育制度の充実が経営の基礎と考えております。その中で、測量業務のソフトウェアから測量計測機器までのトータルでのソリューションを実現し、且つ、自動車の自動走行に必要とされる高精度三次元地図に「測量」の技術を融合させることのできる国内唯一の企業として、当社が社会に果たすミッションとして次のとおり定めております。



(3) 中期経営計画(2024年 4月～2027年 3月)

前中期経営計画に実施した投資を収益に転換すべく、2027年 3月期において売上高80億円、営業利益8.5億円を目指し、取り組んでまいります。

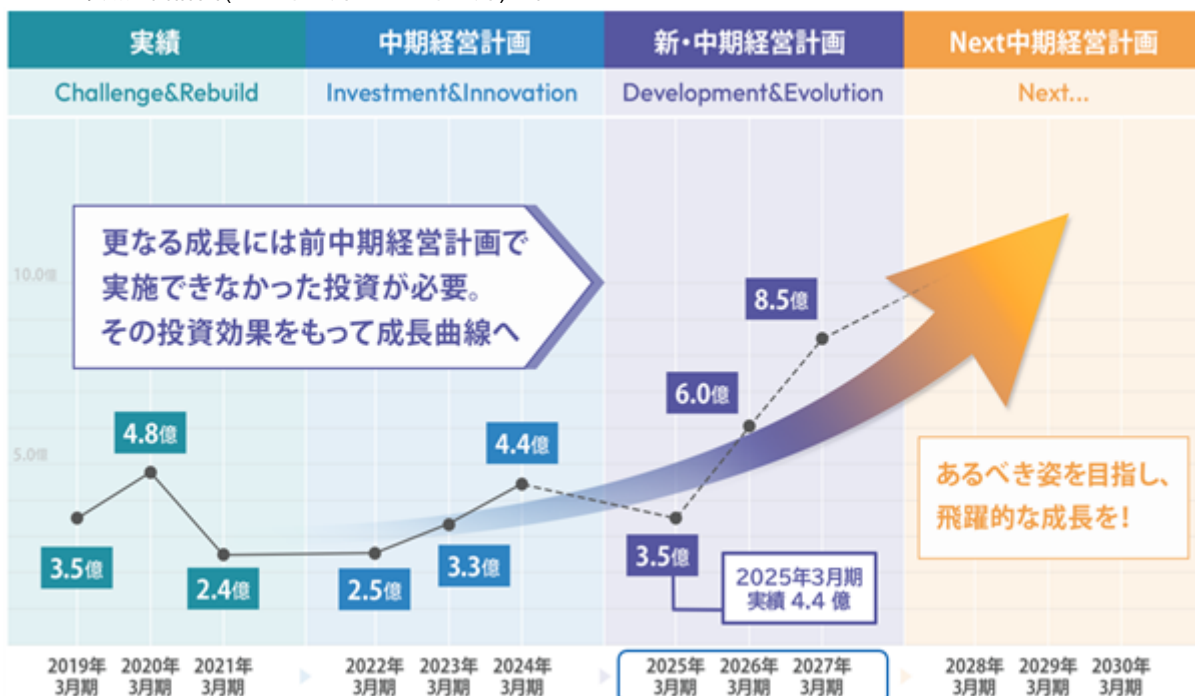
公共セグメントでは、新規の製品、サービスをリリースし、安定した収益を獲得することを目指します。一方、モビリティ・DXセグメントでは、自動運転の社会実装の事業本格化を目指すとともに、高精度三次元技術を基盤とした新たなDX事業にチャレンジします。コーポレート部門では、上記目標実現には人財投資が必要な状況であり、積極的な採用を継続するなど人的資本経営の推進とともに、資本コストを意識した経営にも取り組んでまいります。

2030年にありたい姿

1. コア事業である公共セグメントにおいて競争力を高め、持続的成長する収益基盤を構築します。
2. 戦略事業であり成長分野であるモビリティ・DXセグメントにおいて自社の強みを活かし、コア事業へ引き上げるとともに、3D DX分野で新たな事業の柱として独立させます。
3. 一人ひとりが「活き活き」とその特性を活かし、持てる力を発揮し、それぞれが成長でき、新しいことにチャレンジし、成果をあげることが可能な企業を目指します。



中期経営計画(2024年 4月～2027年 3月)の位置づけ



中期経営計画(2024年4月～2027年3月)の基本方針及び経営目標

・基本方針

基本方針1	持続的成長の基礎となる製品・ソリューションの開発力強化
基本方針2	持続的成長を支える人財の獲得とその育成・スキルアップを図る
基本方針3	持続的成長を実現する「科学的」営業活動の実践
基本方針4	チャレンジ事業に経営資源を集中するとともにグループ全体でのシナジーの創出
基本方針5	資本コストを意識した経営の実践により企業価値向上を実現する

・経営目標

経営目標1	2027年3月期において営業利益8.5億円を目指す
経営目標2	Development（開発と創造）& Evolution（進化）の実践
経営目標3	顧客起点の発想で、体験価値を提供する
経営目標4	自動運転に係る技術、ノウハウを収益に変える
経営目標5	広報活動の強化とともにCS、ES、IR、SR活動の実践 その結果、企業価値向上へ繋げる

2027年3月期定量目標

新中期経営計画の最終年度である2027年3月期の売上高は80億円、営業利益8.5億円、売上高営業利益率は10%を目標標準とします。当面は、「Development & Evolution」のスローガンを掲げ、公共セグメントでは、新規の製品、サービスをリリースし、安定した収益を獲得することを目指します。一方、モビリティ・DXセグメントでは、自動運転の社会実装の事業本格化を目指すとともに、高精度三次元技術を基盤とした新たなDX事業にチャレンジします。コーポレート部門では、上記目標実現には人財投資が必要な状況であり、積極的な採用を継続するなど人的資本経営の推進とともに、資本コストを意識した経営にも取り組んでまいります。



(注) 売上高及び営業利益の増減は2025年3月期比の数値です。

(4) サステナビリティへの取り組み

企業におけるサステナビリティの実現は、2015年に国連サミットで採択されたSDGsの取り組みの拡がり浸透と共にグローバルに注目を集めています。その実現に向けては、CSRを踏まえたESGによる企業活動が欠かせません。以上を受け、当社グループでは、サステナビリティの実現に向けて次の観点から、当社グループの社是の下で、その取り組みに努める所存です。

経済開発	<ul style="list-style-type: none">・ 社会インフラの基礎技術となる測量業務を最大に効率化するソリューションの創造と提案に努めます。・ 来たる自動運転社会に向けた「安心・安全」を担う高精度三次元地図データの生成技術の研磨を進めます。・ 高精度位置情報から地理空間情報までを包括したイノベーションを創造していきます。
社会開発	<ul style="list-style-type: none">・ 少子高齢化時代に沿った職場環境、人事制度を構築します。・ 最新の測量技術に係る基礎研究を進めます。・ DXやICTに係るソリューションによって、業界の生産性向上を助成します。
環境保護	<ul style="list-style-type: none">・ カーボンゼロ社会に適応する働き方を追求します。・ 業務に係るDX推進から、ペーパーレス環境を目指します。・ 環境保護への意識浸透を進めます。

・サステナビリティ基本方針

当社グループでは、社是、経営理念のもとAisan's missionで掲げる「未来の社会インフラを創造する」を推進する事業そのもので社会的課題の解決を目指します。その取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両面において、多くのステークホルダーの皆様とともに積極的に推進してまいります。

具体的な取り組みに関しては以下に記載の通りです。

測量で、自動運転で社会インフラ整備

建設、運送業における2024年問題、地域公共交通の維持、所有者不明土地・空き家問題、道路や橋梁といった社会インフラの老朽化と数多くの社会的課題があり、それら課題の解決のための事業活動を行っております。

また、地震、豪雨時の災害なども頻繁に発生する環境にあり、その発生時には、お客様の業務を支援するプログラムを用意し、速やかな復興に向けた貢献を行っております。また、震度5強以上の地震発生時には、電子基準点の情報を観測し、その地域の地殻変動量を算出したレポートを公開し、位置情報の正確性にお役立ていただいております。

自動運転の実証実験においては、国、自治体、交通事業者をはじめとするパートナーの皆様と連携し、数多くの実用化に向けた実証実験を行ってまいりました。新たな移動手段を社会に提供し社会課題を解決することを目的として、人材や技術など投資も進め、グループ会社であるA-Drive株式会社とともに事業モデルの構築を加速化させて自動運転の社会実装に向けた取り組みを進めてまいります。なお、自動運転車両の一部はEV車両を用いており、車輛の二酸化炭素排出量を抑制する取り組みも行っております。

人事制度改定により70歳定年制度へ

少子高齢化の時代が進み、人生100年時代と言われる昨今、経験とノウハウを持つ高齢者が、意欲と能力のある限り、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会をサポートする制度を設けることが社員、会社のお互いにメリットがあると考えます。

また、国の社会保障制度としても65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理制度の整備、高齢者の有期契約労働者の無期雇用への転換等を求めているのと同時に、年金の受給開始時期の見直しの議論も行われようとしております。このような社会環境に対応すべく、当社グループでは、2020年4月に人事制度を改定し、従来の60歳定年制度を70歳までの年度で社員個々が定年年齢を選択可能な制度を創設し、運用を行っております。

多様な人材が活躍できる職場を目指し、従業員エンゲージメント向上に向けた取り組みへ

社員各々の価値観が多様化する中、どのように事業の成果を上げるか、そのための働き方の多様化が求められています。また、出産、育児、介護が必要な環境下においても、就業継続可能な環境を用意することが経験を持った優秀な社員の離職を防ぐため重要と考えております。当社グループでは、従来より出産、育児、介護から復帰を可能とする休暇制度とともに、短時間勤務制度、コアタイムなしのスーパーフレックスタイム制度、在宅勤務制度を設けており、過去10年間、出産・育児を理由とした離職率は0%を維持しております。

また、現在は全社員を対象にコアタイムなしのスーパーフレックスタイム制度、在宅と出社を併用できるテレワーク制度、副業制度などを運用しております。加えて男性社員の育児休業取得の意識向上にも努めております。2022年1月から2年間の「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画」の計画期間において、対象者が少ないながら2名の男性社員が育児休業を取得をしております。

当社グループでは社員のやりがい、満足度の調査を実施し、人事制度の見直し、組織設計に活用しております。今後も本調査を活用することで社員一人一人が活躍できる職場環境を提供できるよう取り組んでまいります。

また、直接的な雇用ではありませんが、現在、試験的に刑務所における受刑者の軽作業を委託することで勤労精神の養育、職業技能の向上や社会復帰に向けた取り組みを支援することも開始することで、働きがいのある仕事の提供に繋がる取り組みも実施しております。

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を通じたガバナンス体制の強化

「知恵」「実行」「貢献」の社是に基づく企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底を図るとともに、リスクマネジメントの徹底に努めております。

2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂されるとともに、2022年4月には、東京証券取引所において、市場再編が行われました。

当社グループでは、スタンダード市場として求められる事項に加え、経営方針に沿って有益な事項は積極的に取り組んでおります。その取り組みについては、ウェブサイトで公開しております。

具体的には、独立社外取締役の増員など取締役会の機能強化を実施するとともに、投資家との対話の充実を更に進めてまいります。

また、昨今ではグループ会社による不正などのニュースも散見されることから当社グループでもグループ全体のガバナンス強化に取り組んでまいります。その取り組みとして、グループ会社の会社機関設計を統一し、全会社にアイサンテクノロジーより取締役、監査役を派遣します。各監査役はアイサンテクノロジーの監査役会、内部監査室とも連携し、決算情報、業務執行の適正性をチェックしてまいります。

期末連結従業員数235名（契約社員等を含む）体制へ

2027年3月期以降の成長のためには、現在の社員の年齢構成を変える必要があるとともに人員数も不足する状況です。そのため、2026年3月期までに集中的に人財獲得とその育成を目指します。グループ会社含めて、人財要件を明確にし、新卒採用、キャリア採用中心に人財投資を実行することが必要です。

加えて、当社グループに入社した社員の育成プログラムも構築し、安定した活躍の場を設けるとともに、定期的に社員の意識調査を行い、必要に応じ配置転換、リスクリングにも取り組んでいく方針です。

併せて、M&Aを活用することで、上記で不足する部分を補完することも常時検討を行っております。

生産性の向上を目指してDX推進

当社グループでは、ITやクラウドサービスを積極的に活用し業務の効率化を実現することで、社員は、人間にしかできない戦略的な業務に集中することが可能となり、働き甲斐を向上させるよう取り組んでまいりました。2024年3月期からは、生成AIの利活用を業務に取り入れるべく試験的な導入にも着手しております。

環境面への配慮からは、紙資源の利用を抑制するためにペーパーレス化を推進しております。取締役会では数年前よりペーパーレス化を図り、資料の紙での配布を廃止しております。また、お客様への納品書、請求書も電子化するサービスを導入しております。

加えて契約書類の一部や取引における書面のやり取りは電子署名技術を活用した電子契約サービスを導入し、運用を行っております。これらの取り組みは環境面のみならず、間接業務の生産性向上にも寄与するものと考えております。

これらの取り組みが有益であることを示す、国がその取り組みを認定する制度の「DX認定制度」へもチャレンジしてまいります。



(5) 2026年 3 月期業績見通し

「中期経営計画(2024年度～2026年度) Development & Evolution」の2年目として定量的な目標達成に取り組んでまいります。その中期経営計画の基本方針は、以下の通りです。

- 持続的成長の基礎となる製品・ソリューションの開発力強化
- 持続的成長を支える人財の獲得とその育成・スキルアップ
- 持続的成長を実現する「科学的」営業活動の実践
- チャレンジ事業に経営資源を集中とともにグループ全体でのシナジーの創出
- 資本コストを意識した経営の実践による企業価値向上の実現

この基本方針を達成するにあたり、前中期経営計画から継続して、次期においても、当社グループの事業活動のコアとなる人財補強を実施し、その育成による早期の収益貢献を目指します。その人財の成長が新たな事業開拓、創出を行うとともに、既存事業の収益性改善に繋げることで、最終年度の目標達成を目指します。

また、2026年3月期における連結業績予想は以下の通りであります。

アイサンテクノロジーグループの連結実績及び次期の業績予想

(単位：千円)

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (計画)	対前期増減額	対前期増減率
売上高	6,220,625	7,200,000	979,374	15.7%
営業利益	449,401	600,000	150,598	33.5%
経常利益	445,048	580,000	134,951	30.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	286,207	382,000	95,792	33.5%

各セグメントにおける次期の市場環境を含めた見通しは以下の通りです。

なお、報告セグメントについて、従来は市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」と区分しておりましたが、2025年3月期より、社内の本部体制をソリューション別に変更したことに伴い、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更しております。「公共セグメント」は、創業来培ってまいりました測量・不動産登記にかかるお客様の業務を効率化するソリューションを展開する事業とし、「モビリティ・DXセグメント」は、従来のモビリティの分野に加え、自治体をはじめ土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業となります。

a. 報告セグメント別の業績見通し

(単位：千円)

		2026年3月期 (計画)	2027年3月期 (計画)
公共セグメント	売上高	3,218,000	3,757,000
	セグメント利益	428,000	655,000
	営業利益率	13.3%	17.4%
モビリティ・DX セグメント	売上高	3,972,000	4,233,000
	セグメント利益	379,000	432,000
	営業利益率	9.5%	10.2%
その他	売上高	10,000	10,000
	セグメント利益	4,550	4,550
	営業利益率	45.5%	45.5%

b. 報告セグメント別の当連結会計年度末における請負契約に係る受注残高(次期に売上計上予定)

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント	合計
計測機器販売及び関連サービス	-	33,324	33,324
各種請負業務及び関連サービス	13,567	128,623	142,190
合計	13,567	161,948	175,514

c. 報告セグメント別の次期の見通し

(公共セグメント)

測量・不動産登記に係る市場においては、不透明な経済状況下において、お客様の設備投資意欲の低下や、測量機器などのハードウェア関連の生産遅延、在庫不足による商談機会を逸するリスクが存在しております。そのような環境下においても、引き続き、三次元データの利活用推進の動きは加速するものと考えられます。また、新型コロナウイルスの影響も落ち着いたことから、積極的な営業エリアの拡大を行うとともに、販売パートナーとの関係強化も図り、顧客・販売店との対面営業推進も行います。

- ・当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」や2024年7月にリリースを行った新製品の「ANIST」等、自社製品の定期的なアップデート、サポートサービスに加え、新たな製品・サービスのリリースを継続的に行うことで安定した収益の獲得を目指すとともに、効果的な分野、地域への販売コストの集中的な投下により、収益性の改善を図っていきます。
- ・2021年4月に成立した所有者不明の土地問題を解消するための関連法案に加え、2023年4月には「相続土地国庫帰属制度」が開始するなど、活性化が予測される不動産登記行政に対し、様々なサービス、製品提案の強化や、官公庁事業の推進などを行うことで、従来と異なる顧客からの収益確保を目指していきます。
- ・建設関連業界におけるi-Constructionの流れは次期以降も引き続き顕著であり、三次元データの活用を可能とするソリューションの提供を行い、補助金活用や税制優遇を活用したお客様の生産性向上の提案を推進してまいります。
- ・「GEOMARKETセンター」では中古測量機器やレンタルの需要も高まっており、2024年1月に子会社化を行った「有限会社秋測」に事業移管を行いました。これらの事業のシナジーによる収益拡大を目指すとともに、当社の測量機器販売において、当社グループにしかできない付加価値をつけた「サポートバックプラン」の提供を行います。

(モビリティ・DXセグメント)

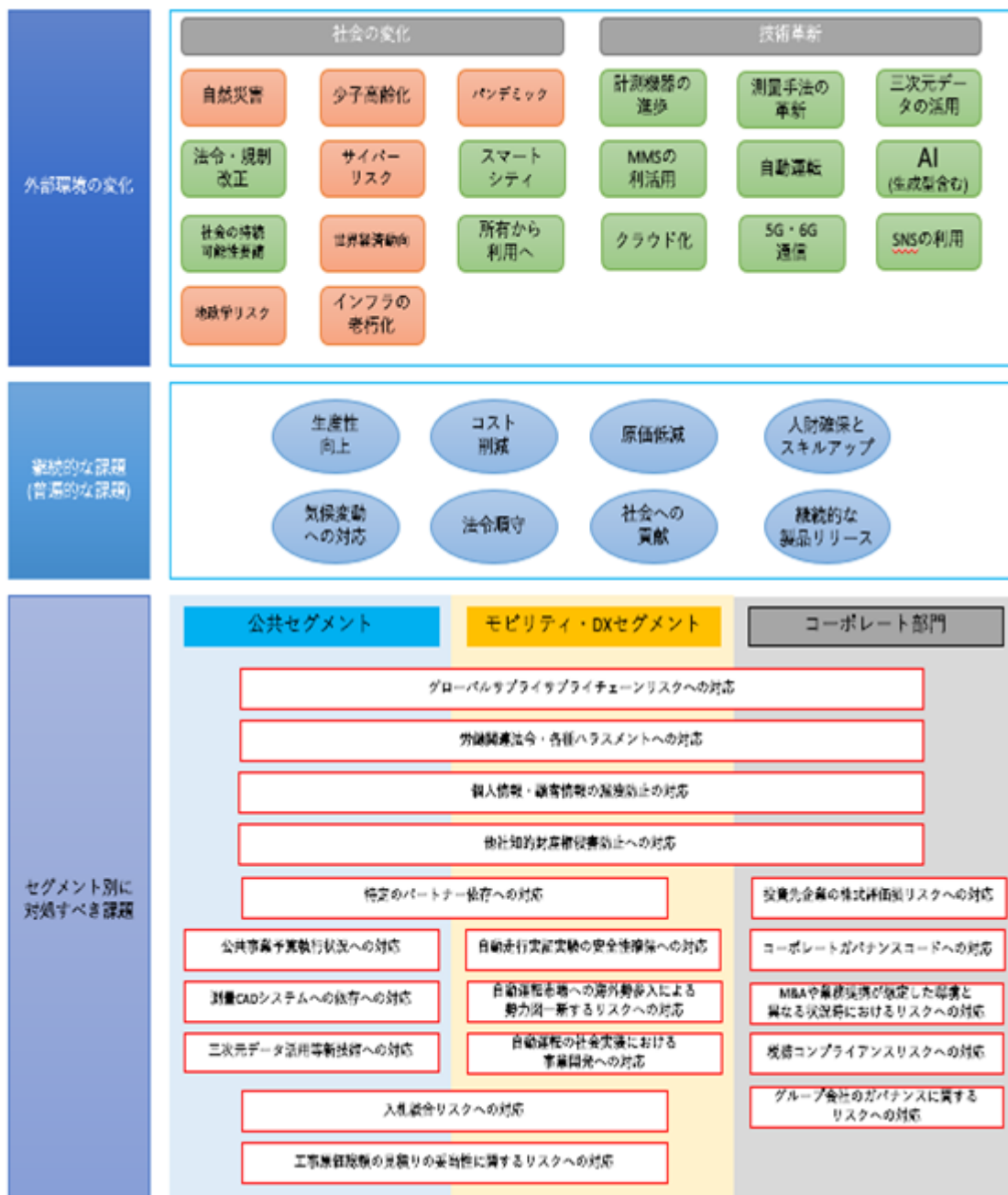
自動車関連市場においては、国を挙げて自動運転への取り組みが加速しており、内閣府によるITSロードマップ2020においても、その実用化時期を2025年度とした様々な法改正や制度改正が進んでおります。本事業セグメントにおいても、2025年度をターゲットとして事業を推進しており、それまでの投資局面においては、様々な自治体やパートナー企業と連携し、高精度三次元地図の整備、実証実験、モビリティ開発、スマートシティやスーパーシティプロジェクトへの参画等を進め、2025年度以降の当社のビジネスモデルを構築してまいります。加えて、これらの事業を通じて培ってきた高精度三次元技術を基盤とし、新たなDX事業に参入すべく、様々な営業・投資活動を計画しております。そのためにも人財確保と育成および研究開発を各専門分野で実施し、またパートナー連携の強化、プロジェクトの深化などを進め、将来の収益性の向上を図ります。

- ・高精度三次元地図関連事業では、引き続きパートナー企業との連携を深め、今後のニーズ拡大が期待される自治体向け高精度三次元地図データの利活用に向け、自動運転用地図の配信基盤の研究開発に取り組むとともに、スマートシティやスーパーシティなどで期待される高精度三次元地図データプラットフォームなどへの取り組みを進めてまいります。また、本事業の収益性を更に高めるため、自社開発の地図生産ソフトウェアの機能性をさらに高め、地図データ生成における生産性向上と品質強化の取り組みを強力に推進してまいります。
- ・自動走行に係る車両構築や実証実験においても、国の掲げるロードマップに即し、新たな移動手段を社会に提供し社会課題を解決することを目的として、グループ会社の「A-Drive株式会社」、多くの外部パートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け今後も積極的に推進するとともに、人財や技術などへの投資も進め、事業モデルの構築を加速させてまいります。
- ・国土交通省の推進する「インフラ分野のDX」を実現させるべく、三次元データのDXを推進し、新たな収益モデルを確立するための営業活動及び研究開発に取り組んでまいります。その為にも、今まで培ってきたパートナーとの連携に加え、人財採用活動や市場調査を推進し、ビジネスモデルの構築を目指します。

(6) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社グループでは、「社是」「経営理念」に基づき中長期的に企業グループとしてあるべき姿を示した「2030年にありたい姿」を定め、その目標を達成すべく「中期経営計画」を策定し、その成長戦略に沿って事業活動を行っております。事業活動を行うに際しては、資本コストや株価を意識した経営をはじめ、上場企業の一員として対応すべき事項、社会変化や技術革新など外部環境の変化に伴う機会と脅威が存在するとともに、事業を継続するうえで普遍的な課題が存在しています。これらに適切に対応することで、持続的な成長に繋がるものと考えますが、対応を誤ると、獲得できる可能性のあった収益を失うことにもなります。米国の政権交代後による相互関税等戦後秩序の転換とも言える状況において貿易戦争の可能性も排除できない点や為替変動や不安定な国際情勢に起因する様々な価格の高騰など物価指数が上昇する事業環境下において、測量・不動産登記に係る市場における技術革新への対応やモビリティ分野における自動運転の実用化社会に向けた開発競争が激しくなるなど、目まぐるしく変化する経営環境の中、「知恵・実行・貢献」の社是のもと「未来の社会インフラを創造する」企業として、持続的な成長を目指すべく、2025年3月期より「Development & Evolution」のスローガンを掲げた新しい中期経営計画の達成に向け、以下の通り取り組んでまいります。

事業リスクと機会の一覧



地政学リスクへの対処すべき課題

当社グループにおける主たる事業活動の地域は、国内が中心であり、直接海外での事業活動を展開していないことから、地政学リスクの直接的な影響は小さいものと判断しております。しかしながらその影響による国内外の景気や経済活動の動向による間接的な影響を受けることとなります。

具体的には、お客様の投資マインドの低下、生産・入荷の遅延や為替変動による一部仕入商品の価格などへの影響などがあげられます。

当社グループでは、このようなリスクに対応すべく、多方面での事業展開も同時に行うことで、特定の市場環境の影響に偏らないよう、事業活動を行うとともに、将来の取引の見込みより適正な在庫管理を行うなど実施していかなければいけません。

中期的な対処すべき課題

当社グループでは、前中期経営計画に実施した投資を収益に転換すべく、「中期経営計画(2024年4月～2027年3月) Development & Evolution」にて掲げる2027年3月期の連結業績目標である売上高80億円、営業利益8.5億円を目指し、取り組んでまいります。

当社グループの事業活動では幅広い人材が必要となります。そのためには、競争の激しい採用市場で当社の魅力を示し、計画する人材の確保と育成に取り組まなければいけません。また、自社でソリューションするソフトウェアやサービスの研究開発を行い、その成果として利益率の高い製品を継続的にリリースしていかなければいけません。加えて、成長分野である自動運転に係る事業分野においては、2025年の社会実装に向け、幅広い自治体、交通事業者に対し、多くのパートナー企業と連携し、その地位を確立することが企業グループとしての成長には欠かせません。

最後に、高精度三次元解析技術の向上により土木・建設・交通・自動車分野のDXを推進し、新たな市場と収益を獲得すべく新たな事業の柱に育てることが「2030年ありたい姿」のために重要となります。

各事業分野における対処すべき課題

(コーポレート部門)

- ・「資本コストや株価を意識した経営」が求められており、その対応が求められております。その取り組みとして2024年5月に具体的な行動目標を策定し、その達成に向け取り組みを推進する。具体的には、売上高営業利益率、ROE、ROA、ROICの改善によりPBRを向上させる取り組みを実施しております。

- ・株主・投資家への情報発信・対話を強化し企業価値の向上に努めます。

- ・人的資本経営として人材の獲得と共に社員の成長を支え一人ひとりが「活き活き」とその特性を活かし、持てる力を発揮できる職場環境を目指します。

- ・社員のやりがい、満足度の調査を実施し、人事制度の見直し、組織設計に活用するなど従業員エンゲージメントの向上に努めます。また、社員が介護休業を取得できる環境を整えると同時に、男性社員が育児休業を取得できる環境整備と社員の意識向上に努めます。

- ・ESG経営の実践により、中長期的な持続的成長のため、変化する環境問題への取り組み、社会とのつながり、ガバナンスを強化への取り組みを実施します。なお、2025年3月期における取り組み内容は、「サステナビリティへの取り組み」及び「ESGへの取り組み」に記載のほか、「サステナブルレポート2025」(1)を開示した通りです。

- ・DXを推進し、それをお客様へ提供する製品、サービスに活用するとともに業務にも活かすことで生産性の向上を図ることが必要です。加えて情報セキュリティ対策を適切に講じ、セキュリティ事故を未然に防ぐことも企業としての重要な責務となります。当社では、「DX戦略2025」(2)を定め、生成AIの活用を始め、具体的な取り組みの指針としております。

以上により、持続的に成長する企業として、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることがコーポレート部門における対処すべき課題となります。

- 1 「サステナブルレポート2025」は以下からご覧いただくことが可能です。

<https://aisan-corp.com/ir/management/sustainability/>

- 2 「DX戦略2025」は以下からご覧いただくことが可能です。

<https://aisan-corp.com/ir/management/dx-strategy/>

(公共セグメント部門)

公共セグメントにおいては、何よりも優先すべき事項は、新たな自社ソリューションのリリースを市場に提供し、収益を獲得することが重要な課題となります。具体的な取り組み目標は以下の通りです。

- ・製品企画・開発の強化を行い製品・サービスのスピーディ且つ継続的な提供を行います。
- ・顧客体験を重視し、ユーザが安心して製品を利用できる環境を提供します。
- ・販売店との情報共有を進め、信頼関係を更に強めたパートナー体制を構築します。
- ・積極的な情報発信を行うと同時に市場情報を収集し将来を見据えた提案をします。
- ・業界をリードする人材育成、人材投与を積極的に実施します。

以上により、安定した収益の獲得のため、新規の製品・サービスをリリースし、市場占有率を高め、収益性の改善に努めることが本事業分野における対処すべき課題となります。

(モビリティ・DXセグメント部門)

モビリティ・DXセグメントにおいては、2025年度の自動運転社会実装に向けた具体的な取り組み目標は以下の通りです。

- ・全国自治体・交通事業者との連携で自動運転社会実装領域での収益獲得を目指します。
- ・これまでのモニター実証ノウハウの積み上げからのストックビジネスモデルを確立します。
- ・モビリティ領域で、自社ソリューション領域を拡張し、収益性を向上させます。
- ・高精度三次元地図の生産性向上させ、市場競争力を高めます。
- ・DX領域で三次元データのDXを推進し、新たな収益モデルを確立します。

2025年度以降に向けて自動運転の社会実装の事業本格化を目指すとともに、高精度三次元技術を基盤とした新たなDX事業にチャレンジすることが本事業分野における対処すべき課題となります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のコーポレート・ガバナンスにはサステナビリティに対する考えも含まれており、環境問題への課題が重要と認識し、環境、社会、ガバナンスを重視したESG経営の取り組みを行っております。

詳細は「サステナブルレポート2025」の通りです。下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://aisan-corp.com/ir/management/sustainability/>

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) ガバナンス

当社は、取締役会設置会社の体制を取っており、経営の基本方針や経営上の重要な事項について意思決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役会から委ねられた業務の執行に当たっては、経営体制をより強固なものとするとともに、機動力を高め経営力の一層の強化を図ることを目的に、最高経営責任者である代表取締役社長が経営全般を統括し、各事業部門の責任者である本部長が各事業部門単位で事業全般の執行責任を担う体制としております。経営に対する監督機能と客観性を担保するため当連結会計年度では取締役2名を独立社外取締役としております。

国際情勢や社会環境が大きく変化し、これまで以上に環境に対する意識、求められることが高まっており、当社グループを取り巻く環境も変化しております。このように変化する環境に対応し、持続的な成長を実現するための体制は取締役会を中心に構築しております。

長期的な社会・環境の変化に伴うサステナビリティに関する取り組みについても、課題を考慮した経営を行うため、取締役会の中で適宜、各取締役より活動内容の報告を行い、活動の推進を行っております。また、重要な課題については、中期経営計画の中で取り上げるなど、対応策の推進を行っております。

これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご確認ください。

(2) 戦略

当社グループでは、さまざまな年齢、性別、国籍、雇用形態や働き方、価値観などを持つ方々を「多様な人財」と捉え、一人ひとりが「生き生き」とその特性を活かし、持てる力を発揮できる職場環境を目指すことにより、社にある「知恵・実行・貢献」を実践し持続可能な社会を実現するための事業活動を行い、持続的な成長と中長期的な価値の創出に取り組んでまいります。

具体的には、以下の人財開発投資の取り組みを行うことにより、生産性向上にもつながり、会社利益・企業価値向上に寄与するものと考えております。

1. 事業活動の源泉は人財であり、社員一人ひとりが活躍できる環境を目指します。
2. 当社グループとマッチする社員を新卒採用やキャリア採用を通じて確保します。
3. 社員はコストではなく、人的資産と考え、継続的なスキルアップを実現する教育プログラムを整えます。
4. 給与体系の充実と従業員満足度の向上にも努めていきます。
5. 所属する組織とのミスマッチを防ぎ、「変化・変革」へ果敢に挑戦し続け、活躍機会を増やします。

人財育成方針

当社グループにおける事業拡大や成長においては、社員の成長が不可欠となります。そのため、階層別教育を年間通して実施し、社員の育成に取り組んでおります。社会人として身に付けておくべき知識を習得できるよう、eラーニングを中心に用いて、コンプライアンス、会計、労務、ビジネスマナーなど幅広いテーマを選定しております。また、専門性の高い研修については、実践を通じて取り組んでおります。特に当社グループにおいては、職種に関係なく、「測量」が事業の根幹であり、その基礎知識を習得できるよう、「測量」のプロ集団であるグループ会社「三和」「スリード」を講師に研修プログラムを実施しております。

その他にも、開発言語、品質管理、三次元計測等の研修やマネジメント力向上のためのコンサルティングなどを活用しております。これらの成果として、お客様へ最新技術を用いた高品質の製品やサービスを提供できる、主体的に考え行動する自律型人財であるプロ集団の育成を目指してまいります。

人的資本経営のための環境整備方針

当社グループでは、社員一人ひとりが、「変化・変革」に対し、主体的に考え、果敢に挑戦し続けることができるように、職場の安全と心身の健康を守るとともに、社員の人権・人格・個性・多様性を尊重し、差別のない健全な職場環境を整備します。

a)多様な個性と能力の尊重

当社グループは、一人ひとりの社員が持つ個性と能力を互いに尊重し、その特色を活かすことで豊かな価値が創造され、それが企業の成長につながると考えております。そのために、性別、国籍、採用区分などその属性理由で差別することなく、能力発揮度合いに基づく公正な評価を踏まえた登用・処遇を行います。

b)多様な働き方の実現

育児、介護、その他の様々なライフイベントが発生する際でも仕事と両立できるよう、場所や時間、雇用形態にとらわれない多様な働き方ができるよう体制を整えることで、全てのグループ社員が継続して働きやすい環境整備に努めます。

c)従業員エンゲージメントの向上

当社グループでは、事業活動を円滑に行うためには、社員の一人ひとりの声を吸い上げ、満足度を高めていくことが必要と考えています。その取り組みとして、タレントマネジメントシステムを導入し、従業員満足度調査、職場環境調査などを通じ、社員のエンゲージメント状況を把握することで、問題点や課題を特定し、改善の方向性を見出すことを実施しております。さらには、社員の声を聞き、個々の要望に応えることで、従業員満足度やモチベーションの向上につながるものと期待しております。加えて、組織全体のパフォーマンスや生産性の向上、離職率の低下など、ポジティブな影響をもたらすことも期待して取り組んでおります。

d)キャリア形成と能力開発の支援

社員が新しいスキルを身につけ、新たな価値を創出し、成長へと結びつけるため、自律的なキャリア形成、スキルアップ・リスキリングのための教育研修など様々な成長の機会を公平かつ平等に提供します。

e)公正な人事評価制度の構築

社員の自主性とチャレンジ精神を大切にし、組織とともに成長していくことを目指します。そのために、自ら目標設定し、目標達成に向けチャレンジする社員を評価するシステムを構築し、処遇面における公正性、透明性を確保しています。目標達成に向けては、定期的に上司と面談を行い、社員の目標達成を支援しています。

f)安全で健全な職場環境

当社グループは、事業活動のすべてのプロセスにおいて社員の安全と心身の健康を重視します。職場における良好なコミュニケーションを確保します。また、様々なハラスメント行為は社員の人権を侵害し職場環境を害する行為として一切これを禁じます。

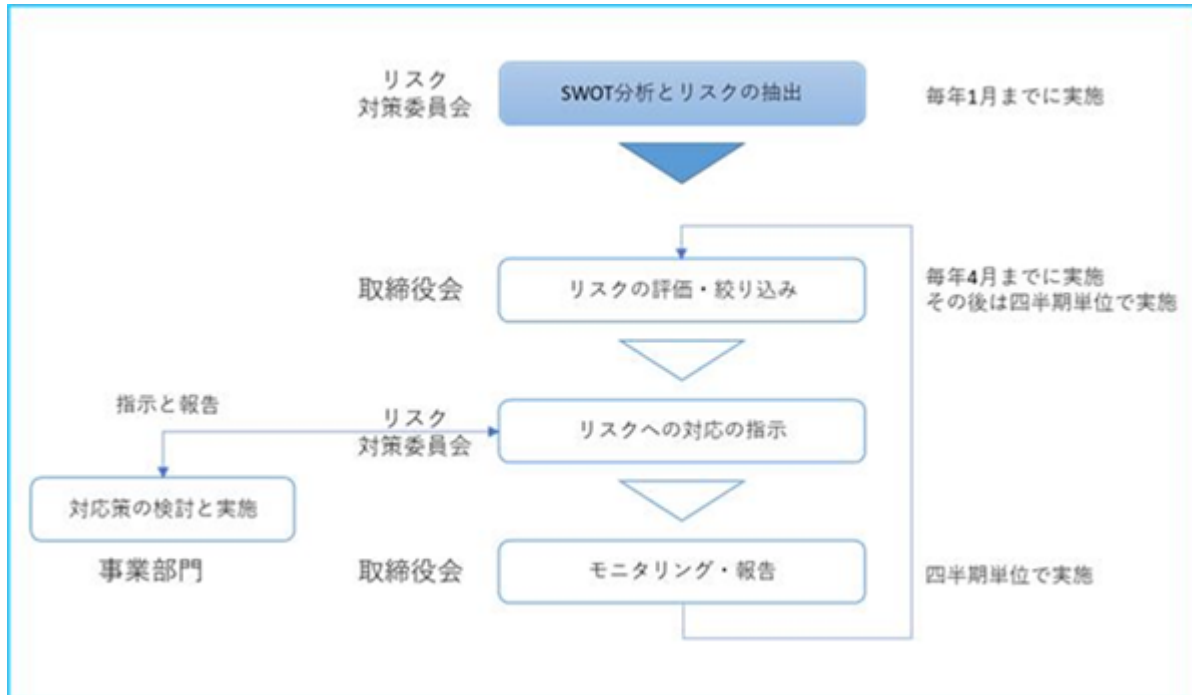
テーマ	課題	課題解決へのアプローチ
人財開発(採用)	競争の激しい採用市場において当社にマッチする人財獲得	① 人財開発を従来の人事部門から切り離して取り組みを強化します。 ② 中期採用計画を定め、計画達成に向け取り組みを行います。 ③ 候補者に対するスカウティング活動を行います。 ④ リファラル採用を強化します。
人財開発(育成)	マネジメント人財の育成	① 昇格前に専門研修を実施します。 ② マネジメント人財の要件を明確にします。
	社員のスキルアップ、成長を促す	① 階層別教育を実施します。 ② スキルシートの作成とそのギャップを認識し、不足しているスキルを補う研修を行います。 ③ リスキリングの機会を創出します。
エンゲージメント向上	社員と会社の一体感の醸成	経営理念、経営計画の達成がモチベーション向上につながる人事制度の構築を行います。
	従業員満足度、働きがいの向上	① エンゲージメント調査結果を経営に反映させます。 ② 満足度が低い社員、組織に対し、面談を実施し、改善を図ります。
	健康経営に向けた取り組み	① エンゲージメント調査によりリスクの兆候の有無を確認します。 ② 健康診断結果などからヘルスケアを産業医と実施します。
女性活躍	女性幹部の育成	① 性別問わず、マネジメント層の育成を強化します。 ② 女性社員の採用を強化します。
男性育休取得率向上	男性が育休を取得しやすい環境の構築	① 多様な育休取得方法の説明を都度実施し、対象者各々に即した形で全員の取得を促します。 ② 育休取得に向けた職場環境の整備を行います。 ③ 育児休暇取得時にフォローできる人事制度の検討を行います。
離職率抑制	勤続年数が短い社員の離職を増加させない	① 採用時のミスマッチを防止する採用活動を行います。 ② 従業員満足度を高め、仕事に対するやりがいを維持します。 ③ 他社に負けない人事制度、給与制度を構築します。 ④ 過去の離職者の傾向をデータ化し、各社員の離職リスクの兆候を見落とさない取り組みを行います。

(3) リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ関連のリスクを含め事業活動に関わる、様々なリスクが経営に与える影響を低減する取り組みを行っております。

リスク対策委員会にてSWOT分析を用いて各事業における様々なリスクを抽出し、その発生頻度や経営に与える影響度を分析し、取締役会へ報告します。取締役会では、リスク分析結果を評価し、重点的に対処すべきリスクを絞り込み、リスク対策委員会を通じて当該事業部門へ対策を指示します。当該事業部門では、リスクに対する対応策を検討、実施をリスク対策委員会へ報告し、リスク対策委員会は、四半期単位でその内容を取締役会へ報告します。報告を受けた取締役会は、その内容評価を、事業部門へフィードバックを行うことで、リスク管理のPDCAを実践しております。

これらの詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご確認ください。



(4) 指標及び目標

各指標について

各指標は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載の通りです。

各指標の目標

各指標の目標に関しては、2022年1月1日から2023年12月31日までを計画期間とし「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画」及び「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」にて以下目標を定めて取り組みました。その結果を受け、2024年1月1日から2026年12月31日までの計画を決定し、目標の達成に向かって取り組んでおります。

	2022年1月から2023年12月までの目標の内容	期間内の実施結果
目標 1	男性社員の育児休業取得者1名以上かつ、育児休業または当社独自の育児休暇を取得した者の割合を15%以上とする。	計画期間内の男性社員の育児休業取得人数は2名、男性社員の育児休業取得率は33%。
目標 2	育児休業等を取得しやすい環境作りのため、テレワーク勤務制度の改善と在宅勤務者のケアの充実を図る。	テレワークの活用を継続して実施する方針を決定するとともに、在宅勤務者との定期的な面談、アンケートを今後実施予定。
目標 3	新卒・中途で女性を2名以上採用する。	2022年1月から2023年12月までの採用実績は、新卒1名、キャリア採用5名。
目標 4	性別関係ない人事評価制度を確立する。	人的資本経営のための環境整備方針に記載の通り性別に関係ない公正な人事評価制度を構築し、運用を実施している。

	2024年1月から2026年12月までの目標の内容	当連結会計年度末の状況
目標 1	男性社員の育児休業取得者1名以上かつ、育児休業または当社独自の育児休暇または配偶者出産休暇を取得した者の割合20%以上を達成する。	2024年1月から2025年3月までの間での男性の育児休業取得者は2名。（対象者は4名）
目標 2	新卒・キャリア採用で女性を3名以上採用する。	2024年1月から2025年3月までの間での入社は4名。加えて、2025年4月1日付で3名が入社。
目標 3	性別関係ない公平性のある評価と昇降格制度の維持・改善	引き続き人的資本経営のための環境整備方針に記載の通り性別に関係ない公正な人事評価制度を構築し、運用を実施している。

なお、当社グループにおいては、女性管理職比率、人数の目標設定を行っておりません。その理由は、さまざまな年齢、性別、国籍、雇用形態や働き方、価値観などを持つ方々を「多様な人財」と捉え、一人ひとりが「活き活き」とその特性を活かし、持てる力を発揮できる職場環境を構築するとともに、必要に応じた改善を行っていることに加え、女性、中途採用者、外国人などその属性理由で差別することなく、能力発揮度合いに基づく公正な評価を踏まえた登用・処遇を行う方針からも性別に基づく目標設定はそぐわないものと考えていることによります。

各指標に対する考え方

a) 管理職に占める女性労働者の割合

当社グループでは、女性、中途採用者、外国人などその属性理由で差別することなく、能力発揮度合いに基づく公正な評価を踏まえた登用・処遇を行っております。

b) 男性労働者の育児休業取得率

本指標の対象となる人数が少ないため、一人の取得により指標が大きく変動することとなる状況です。取得率だけでなく、取得人数、取得日数も含めた取組を推進する必要があると考えます。

c) 労働者の男女賃金の差異

現在の男女における賃金差異は、平均年齢、勤続年数による差異が要因と捉えております。現在は、能力発揮度合いに基づく公正な評価、公正な人事制度を取り入れており、男女の区分が賃金の差異となることは無いように取り組んでおります。

女性活躍への取り組み

a) 子育て支援両立支援

当社は社員のワークライフバランスの向上及び子育てとの両立を支援するため、下記の制度を導入しております。

テレワーク勤務制度	出社勤務と在宅勤務の併用を可能とする勤務形態と、出社勤務のみ、在宅勤務のみの勤務形態を選択可能。
フレックスタイム制度	3カ月を清算期間とする、コアタイム無しのフレックスタイム制度を全職種に導入。
出産休暇	本人の場合、産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間(無給休暇) 配偶者出産の場合、2日間(有給休暇)
育児休業制度	「育児・介護休業法」に沿った内容の、「育児休業」「子の看護休暇」「育児のための所定外労働制限」「育児のための時間外労働制限」「育児のための深夜業の制限」「育児短時間勤務制度」を整備
当社独自の育児休暇制度	小学校を卒業するまでの子の看病や学校行事への参加等の目的で、1年間につき5日まで(有給休暇)

b) 女性活躍への取り組み

- ・一般社団法人塩尻市振興公社「KADO」とのパートナー契約

現在、当社が取り組んでいる高精度3次元地図の制作工程において、当社のパートナーとして、長野県塩尻市の一般社団法人塩尻市振興公社が運営する、時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業「KADO」に一部業務を担っていただいております。自動運転事業が事業面はもとより、地域のまちづくり、雇用創出といった社会貢献に繋がっているという一例となります。

- ・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、行動計画を策定し公表しております。

- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

女性の採用を増やし、女性が活躍できる雇用環境整備を行うため、行動計画を策定し公表しております。

- ・あいち女性輝きカンパニー認証

当社は、2021年11月1日付で「あいち女性輝きカンパニー」に認証されました。「あいち女性輝きカンパニー」とは、女性活躍の推進に積極的に取り組む企業を愛知県が認証する制度であり、当社は愛知県が掲げる「あいち女性の活躍促進行動宣言」に賛同し、「女性の活躍促進宣言」を策定し、あいち女性の活躍促進応援サイトで公表しています。



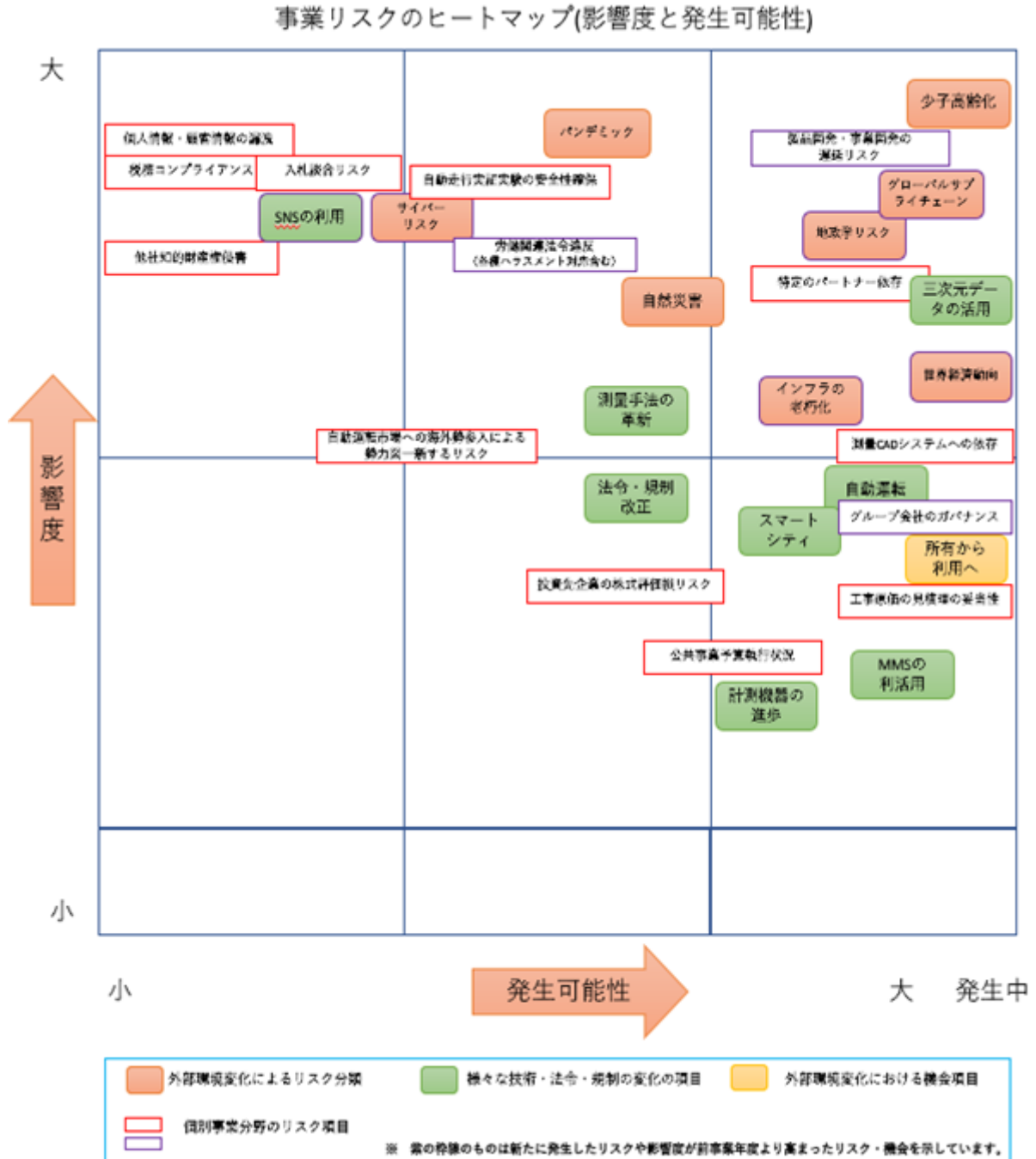
各指標の詳細は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」をご参照ください。

3【事業等のリスク】

当社グループでは、財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性がある主要なリスクとして、以下で記載しておりますが、これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したものではなく、想定していないリスクや重要性が低いと考えられる他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

また、当社は、リスクを「収益や損失に影響を与える不確実性」と捉えております。リスクを単に「脅威」として捉えるだけではなく、「機会」としてのプラスの側面からも捉えたうえで、リスクマネジメントを行っております。現在、認識している課題、リスクは「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (6) 経営環境及び優先的に対処すべき課題」で示した内容とともに以下「事業リスクのヒートマップ(影響度・発生可能性)」の通りであり、事業リスクを個々に経営への影響度と発生頻度から分布したものとなります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。



外部環境変化によるリスク

リスク	パンデミックに関するリスク		
発生可能性	3～10年に1回発生する可能性	影響度	数年にわたり経営に影響がある
内容	現在、新型コロナウイルス感染症による影響は季節性インフルエンザと同等の扱いになったことでほぼなくなりましたが、今後も新たなパンデミックの発生は想定されます。その場合の影響から現役世代の就労環境にも影響を及ぼすとともに国内外の経済影響も想定され、結果、事業活動の制限など当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。		
対応策	当社グループでは、今後も含めこれらのリスクに対応するため、「社員とその家族、お客様、取引先様が感染しないように取り組むとともに、会社を感染源としない。」を基本方針のもと、各部門の業務目標が達成することを前提に、テレワークやフレックスタイム制度など多様な働き方を導入、運用しております。		
前回からの変化	新型コロナウイルス感染症に限定したリスクはほぼ解消しており、テレワーク含めた柔軟な働き方が当社グループで標準化され、新たなパンデミックを想定した体制も構築している状況です。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	地政学に関するリスク		
発生可能性	3～10年に1回発生する可能性	影響度	数年にわたり経営に影響がある
内容	現在、米中の2国間関係、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢、インドパキスタン紛争、北朝鮮によるミサイル発射などアジア情勢は変化が増しております。そのような中、最先端技術の流出を防ぐための法規制や制裁などにより製品の流通等をはじめとする事業活動に影響を及ぼすリスクがあります。		
対応策	当社グループにおける主たる事業活動の地域は、国内が中心であり、一部を除き直接海外での事業活動を展開していないことから、地政学リスクの直接的な影響は小さいものと判断しております。しかしながらその影響はゼロではなく、当社グループでは、このようなリスクに対応すべく、多方面での事業展開も同時に行うことで、特定の市場環境の影響に偏らないよう、事業活動を行うとともに、将来の取引の見込みより適正な在庫管理を行うなど実施しております。		
前回からの変化	不確実性が増しており、そのリスクは高まっております。対策は従前どおりの対策を講じてまいります。	前回からの重要性の変化	増加

リスク	グローバルサプライチェーンに関するリスク		
発生可能性	1～3年単位で発生	影響度	数年にわたり経営に影響がある
内容	当社グループにおける主たる事業活動の地域は、地政学に関するリスクにも記載の通り、国内が中心ですが、その事業活動において取り扱う商品や部品は世界各国より供給されています。具体的には、測量機販売事業ならびにMMS計測機器販売事業、自動運転システム販売事業においては、機器そのものの流通に加え部品等供給に影響を及ぼすことで生産遅延のリスクとともに、海外での製造コスト、流通コストの高騰などによる仕入れコストに影響があります。 また、上記商品や部品の生産・製造現場や流通過程全般において、企業は、人権を尊重する責任を果たすことが求められており、万が一人権を侵すような事象があった際には事業活動に影響を及ぼすリスクがあります。		
対応策	当社グループにおいては、多方面での事業展開も同時に行うことで、特定の市場環境の影響に偏らないよう、事業活動を行うとともに、将来の取引の見込みより適正な在庫管理を行うなど実施しております。 また、取引先を含め人権を尊重する取り組みの意識を高めるべくモニタリングの仕組みの構築も検討してまいります。		
前回からの変化	地政学リスク同様、不確実性が増している状況ですが、現状リスク回避ができており、従前どおりの対策を講じてまいります。	前回からの重要性の変化	増加

リスク	少子高齢化に関するリスク		
発生可能性	すでに発生している	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	<p>当社グループでは、販売部門、研究開発部門、技術部門、間接部門のすべての部門において、社員である「人財」とそこから生み出される知恵と実行力を収益の源泉と考えております。</p> <p>今後、少子高齢化に伴い若年層の人財確保は、給与水準のアップなどを含め競争が激しくなっており、さらに困難になることが懸念されます。一部業務はAIやシステムに代わることが予想されますが、すべてをそれらが担うことは困難と考えております。事業を進めるに必要な労働力を確保できない場合、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
対応策	<p>当社グループでは、ウェブシステムを有効に活用した採用活動を行うなど、応募者とのコンタクトを継続するとともに、雇用環境、雇用条件の改善を行うなど人財確保に努めております。</p>		
前回からの変化	人財獲得競争はますます厳しくなっており、対応策として採用方法の多様化を進めると同時に、雇用環境、雇用条件の改善の取り組みを引き続き実施しております。	前回からの重要性の変化	増加

リスク	自然災害・事故災害に関するリスク		
発生可能性	3～10年に1回発生する可能性	影響度	数ヶ月にわたり経営に影響がある
内容	<p>地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、国際紛争等が発生した場合、当社グループの経営成績等に深刻な影響を及ぼす可能性があります。当社グループの本社機能、製品開発機能、物流機能の多くは、愛知県名古屋市に集中しております。様々なリスクの中でも、これらの地域では、将来発生が予想される東南海地震、東海地震の影響を大きく受ける可能性があります。万が一の災害時に事業を継続可能な体制を構築できない場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
対応策	<p>これらのリスクに対応すべく、運用されているBCPに関して、昨今の事業環境に即し、優先的に再開すべき事業、業務を明確にするとともに、その手順等の見直しを進めております。また、災害発生時のシステムダウンに備え、システムおよびデータ管理の二拠点化を実施すべく長崎県にDXラボの設置を行うなど、事業活動の影響が出ないように準備を行っております。</p>		
前回からの変化	前回より発生リスクは僅かに高まっていると考えられるものの対応策にも記載の通り各システム、データを管理するデータセンターの二重化などを実施するなど対策は引き続き継続しています。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	世界経済、為替変動に関するリスク		
発生可能性	すでに発生している	影響度	数ヶ月にわたり経営に影響がある
内容	<p>当社グループでは、主として国内市場のお客様を対象とした事業活動を行っております。そのため、世界経済の影響や為替変動といったリスクが直接的に当社グループの財政状態や業績に及ぼす影響は小さいと考えられますが、現在、米国の政権交代後による相互関税等戦後秩序の転換とも言える状況において貿易戦争の可能性も排除できない点、為替相場が前年よりは落ち着きを取り戻しつつある中、過去10年の為替相場から相対的には円安の状況にあり、原材料の高騰など複合的な理由による物価高がお客様の購買や投資意欲にマイナスの影響を与えている状況にあります。特にモビリティDXセグメントのお客様である自動車産業に係る市場では、世界経済や為替変動リスクによる影響が大きく、その結果、当社事業に対する投資予算の抑制に至ることがあります。その結果、当社グループのモビリティDXセグメントにおける財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
対応策	<p>当社グループでは、このようなリスクに対応すべく、公共事業分野など他分野での事業展開も同時に行うことで、特定の市場環境の影響に偏らないよう、事業活動を行っております。</p>		
前回からの変化	<p>現在の円安、相互関税など世界経済の状況は、当社グループへの直接的な影響は少ないものの、すでに発生しているリスクとしてとらえ、記載の対応策をしっかりと講じていく必要があります。</p>	前回からの重要性の変化	増加

リスク	サイバーセキュリティに関するリスク		
発生可能性	10年以内に1回も発生しない	影響度	数ヶ月にわたり経営に影響がある
内容	<p>当社グループは、事業活動に必要な各種システムを、主に外部委託先のデータセンターやクラウドサービスで運用しております。また、それらシステムはクライアントパソコンからアクセスするとともに、一部データはそのパソコンに保存しております。これらの利用には、サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏洩などのリスクを有しております。中でもクラウドサービスは、アクセス権の設定ミスによる情報漏洩のリスクを有しております。特に未公表の企業情報や契約情報、技術情報、株主情報など機密情報が第三者に漏洩、不正利用された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、多様な働き方を可能としており、その一つとしてテレワークを行うことができる環境を整えておりますが、この場合、自宅のインターネット回線を利用することからも通信に係る盗聴等のリスクも高くなり、そのセキュリティ対策次第では、不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏洩などのリスクを有しております。</p>		
対応策	<p>これらのリスクに対応すべく、利用するデータセンターは、耐震設計、電源・通信回線の二重化、不正侵入防止などの安全対策を講じているサービスを利用し、定期的にその実施状況のチェックも行っております。自社で管理するシステム、データについては、定期的にバックアップを行い、安全な環境で管理することで、速やかに一定期間に遡った環境に復旧することができる仕組みを導入しております。クラウドサービスについても、サービス提供企業について導入時ならびに、運用開始後も企業評価を行うとともに、セキュリティへの取り組み状況も確認しております。クラウドサービスの利用においては従業員教育を行い、適切な情報管理を行えるよう他施策してまいります。</p> <p>加えてクライアントパソコンに関しては、セキュリティソフトウェアを導入するとともに、オフィスのネットワーク回線の通信についても防御システムを導入するなど対策を講じております。</p> <p>テレワーク環境での通信の安全性を確保するために、データセンターへのアクセスに関しては、インターネットVPNを活用するなど対策を講じております。</p>		
前回からの変化	<p>昨今の情勢から発生可能性のリスクは高まっており、その対応策は、長崎DXラボの設置と合わせてデータセンターの補強を行うなど慎重に検討・実施を進めております。</p>	前回からの重要性の変化	増加

リスク	SNSの利用に関するリスク		
発生可能性	10年以内に1回も発生しない	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある

内容	<p>SNSは誰もが利用できる発信手段であり、SNSを上手に利用することにより、採用活動等における当社グループの認知度アップやイメージアップを図ることが可能ですが、反面、無意識のうちに、業務中に知り得た機密情報を投稿したり、不用意発言によって当社グループの価値を落としてしまうなどの弊害もあり、役員、社員による些細な情報発信が、会社に大きなダメージを与える可能性があります。</p> <p>一方で、SNSを有効利用できないことにより、当社グループの情報の発信を十分にできず、例えば採用活動において学生に向けた当社の認知度を上げられないなどのリスクが考えられます。</p>		
対応策	<p>SNSの利用に関する社内ガイドラインの策定や、SNSの正しい利用に関する社内研修等を通じて、社員のSNSに対するリテラシーを向上することで、リスクヘッジを実施します。</p>		
前回からの変化	<p>昨今の情勢からSNSのリスクは高まっているものと認識するとともに、事業にも欠かせないツールとなっております。そのため、安全な運用を目指す取り組みを実施しております。</p>	前回からの重要性の変化	増加

様々な技術・法令・規制の変化によるリスク

リスク	様々な技術・法令・規制の変化への対応		
発生可能性	1～3年単位で発生	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	<p>近年の急速な技術の進化、変化、加えてそれらに対応すべく法令改正、規制の改正が行われており、これらの適切な対応は、当社グループの製品・サービスの競争力の源泉であり、収益拡大のチャンスでもあります。しかしながら以下の項目等、十分な対応が取れていないことで、成長性や業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。</p> <p>技術・法令・規制の変化の予想と対応</p> <p>重点技術強化領域の設定、適切な資源の投下</p> <p>技術・法令・規制の変化によって生まれた新領域に対する技術力強化</p> <p>特に近年では生成系A Iの技術革新と普及が進んでおり、適切に利用することでイノベーションをおこすことが期待されます。一方で利用方法を誤ると、情報漏洩や間違った情報を拡散するなどのリスクもあります。</p>		
対応策	<p>あらゆる分野でのイノベーションがグローバル規模で進む中、お客様や社会が直面する課題をいち早く解決できる技術の重要性がますます高まっております。当社グループでは、これを経営上重要なリスクと位置づけ意思決定のプロセスの強化に努めております。</p> <p>変化の激しい市場環境に対応するために、すべてを自社での研究開発にこだわらず、必要な技術領域において強みのある大学・研究機関・企業と積極的に連携し、研究開発活動を加速させ、イノベーションを推進してまいります。</p> <p>生成系A Iの利活用については、昨年度、社内向けガイドラインを作成しました。生成系A Iの選択肢も増えてきている昨今、社内でのセキュア且つ効果的な利活用に向けて、その選定及びガイドラインに沿った適切な利活用が必要となります。当社グループでは、まずDX推進委員会を発足させ、そこでの活用検討を進めております。</p>		
前回からの変化	<p>生成型A Iに関する対応策及び活用について、普及状況に応じて一歩進めております。</p>	前回からの重要性の変化	増加

リスク	所有から共有する販売形態への移行に伴うリスク		
発生可能性	すでに発生している	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	<p>現在、世界的に「モノ」を保有する時代から、「共有」する時代へ移り変わろうとしております。当社グループの主たる市場である測量、不動産登記、建設市場においても同様の流れにあります。従来、当社グループの商材であるソフトウェアや計測機器は、お客様へ販売しお客様の資産としてご利用いただくことが大半でした。新たな流れは、そういったこれまでの慣習を大きく転換するものであり、当社グループも製品開発の段階から対応策を検討し、実行する必要があります。その対応が遅れた場合には、当社グループの公共セグメントの売上高、セグメント利益を中心に財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
対応策	<p>当社グループでは、このようなリスクに対応すべく、「所有」と「共有」を併存するビジネスモデルの検討を行い、対応を目指しております。</p>		
前回からの変化	前回から変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	税務コンプライアンスリスク		
発生可能性	10年以内に1回も発生しない	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	<p>国税庁より税務コンプライアンスの維持・向上が求められていますが、近年ではインボイス制度の開始等、様々な税制改正も行われており、税務コンプライアンスの順守や適正な税務申告を行うための敷居が高くなっている一方で、税務上の違反が発覚した場合には、追従課税や企業の社会的信用の失墜を招く可能性があります。また、当社グループの連結子会社が増加傾向にあることから、グループ全体の税務に対する業務量も増加しております。</p>		
対応策	<p>経理担当者だけでなく、社内全体で税務に対する研修制度を実施し、グループ全体に正しい税務に対する知識を啓蒙する他、会計監査人や顧問税理士と連携を行い、チェック体制を整えています。また、DXの一環で様々なシステムを導入し、ヒューマンエラーが発生する可能性を極力減らすことで、効率的かつ健全な税務処理が行える環境を構築しております。</p>		
前回からの変化	前回から変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	入札談合、下請法違反へのリスク		
発生可能性	10年以内に1回も発生しない	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	<p>当社グループは公共ビジネスグループ、モビリティ・DXビジネスグループともに、競争入札を通じて業務を獲得することから、入札談合等に違反行為にかかわることで指名停止処分となった場合、その対象入札を失うだけでなく、社会より信用を失い、長期的に経営に大きく影響を与えることとなります。また、下請法違反により公正取引委員会の勧告や刑事罰の対象となった場合でも、違反事実公表に伴い、社会的信用を失うリスクもあります。</p>		
対応策	<p>当社グループでは、入札事業や他社との取引については不正がないことを監査法人による監査を通じて確認しておりますが、事前防止的な取り組みとして、役員および管理職を中心とした社員向けに、入札に関して見識のある社外取締役による社内研修や、顧問弁護士、監査法人による関連法令に関する社内研修を実施するなど対策を講じております。</p>		
前回からの変化	前回から変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

個別の事業分野におけるリスク

リスク	特定のビジネスパートナーへの依存		
発生可能性	すでに発生している	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	<p>当社グループでは、事業活動を行う上で特定のサプライヤ、業務提携先、販売店といったビジネスパートナーとの信頼関係の上、強力な関係を築いております。しかしながら、事業の進め方など時間の経過とともに、その関係性にも変化を及ぼし関係が弱体化することもあります。また、相手方の経営環境によって事業撤退や方針変更もあり得ます。その結果、当社グループ全般の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
対応策	<p>こうしたリスクに対し、当社グループでは、特定のパートナーに依存しないよう幅広い関係を構築する取り組みを行っております。ただし、一部においては、特定のサプライヤ、ビジネスパートナーが独占的に保有する権利、技術もあり、当該パートナーとの関係性が弱体化しないよう取り組んでおります。</p>		
前回からの変化	前回から変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	測量CADシステムへの依存		
発生可能性	すでに発生している	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	<p>当社グループは、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を事業としております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社グループの業績に影響を与える場合があります。</p>		
対応策	<p>主力製品「WingneoINFINITY」は、2000年の「Wingneo バージョン1」リリースから毎年アップデートを繰り返しており、新たなサービスモデルによる提供も目指していかなければなりません。その実現に向け、2023年4月より営業事業部を3部門に分け、市場情報を速やかに共有し、且つ従来独立していた開発部門を事業本部内に設置することで、現場との距離を縮め、製品提供のスピードアップを目指して取り組んでおります。</p>		
前回からの変化	前回から内容の変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	自動運転技術を活用した自動走行実証実験の安全性について		
発生可能性	1～3年に1回発生する可能性	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	世界的にも注目度の高い自動運転技術を活用した自動走行実証実験は、従来にない新たな技術を活用しています。今後の我が国の技術の発展を推進し、事故等によりその発展を妨げないよう、安全を最重視し、取り組んでいく必要があります。万が一、実証実験で重大な事故が発生した際には、当社グループの中期経営計画の達成に影響を与える場合があります。		
対応策	<p>当社グループでは、実証実験を行うに際して、安全を最優先に準備を行い、実施しています。自動運転技術が日進月歩で進化していく状況下で、事故への対策は、安心・安全な自動運転社会を実現するうえで欠かせないものです。自動運転車の走行に関するリスクは、センサーの誤検知といった自動運転ならではの技術的なリスク、サイバー攻撃によって引き起こされるサイバーリスク、自動運転車のテストドライバーによる操作過誤などの運用上のリスク、走行環境により引き起こされるリスク、関係者の認識不足による法令やガイドラインへの抵触リスクなど多岐にわたります。</p> <p>これらのリスクを網羅的に把握し、事故を未然に防ぐ対策を支援すべく、「Level Discovery」のサービスとして、これまで数多くの自治体や事業者にリスクアセスメントを提供し、安心・安全を最優先とした自動運転実証実験を支援してきました。</p> <p>2021年5月に当社は、損害保険ジャパン株式会社及び株式会社ティアフォーと共同で、安心・安全な自動運転走行を支援するインシュアテックソリューションとして「自動運转向けデジタルリスクアセスメント」を新たに開発し、提供することを発表しました。これにより、リスク評価の定量化や提供のスピード化を可能とし、自動運転走行に向けた安全性と効率性を高め、自動運転の社会実装を後押しする役割を果たします。</p> <p>以上の取り組みを通じて、安全面を優先した取り組みを行うことで、リスクに対応してまいります。</p>		
前回からの変化	2024年10月に実施した岐阜県中津川市における自動運転実証実験におきまして、車両が対向車のミラーと接触する事故が発生しました。事故につきましては軽重問わず、上記対応策に沿って安全性の確認を最優先し、原因と対策措置及び再発防止策を関係機関に報告のうえ、実験を再開しております。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	自動運転の実用化に向け、海外事業者の参入による勢力図が一新するリスク		
発生可能性	10年以内に発生する可能性	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	現在業務提携先との強力なパートナー関係により自動運転の分野において、一定の評価を頂いております。今後海外の事業者が参入された際には、その状況が一変し、勢力図が一新するリスクを有します。その結果、当社グループ全般的財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。		
対応策	自動運転マーケットは、国内外で投資が活発に動いており、また競争も更に増えてきております。自動運転の実証実験ですでに海外製モビリティの利用も行われている状況です。一方で当社が狙う国内における自動運転技術の普及においては、単なる技術優劣だけでなく、様々な国内独自の導入プロセスが必要と考えており、当社がこれまで培ってきたノウハウや実績は、今後も大きな下支えになっていくものと考えたとともに、実用化に向けてはこれまでの実証実験の知見をもとに政府の施策にそって取り組んでいくものと考えております。その一環で2023年2月に三菱商事とともにA-Drive株式会社を設立しました。また当社事業のコアコンピタンスのひとつである、高精度三次元地図は、自動運転以外での利活用も広く進んでいくものと考えており、単なる自動運転技術のみに依存されない、公共資本に資する事業を進めて参ります。		
前回からの変化	新中期経営計画でも開示しております通り、高精度三次元地図及びその作製過程のデータの利活用を進める3D DX事業の立ち上げを開始しました。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	公共事業予算執行状況に係るリスク		
発生可能性	1～3年に1回発生する可能性	影響度	数ヶ月にわたり経営に影響がある
内容	<p>当社グループでは、公共事業に携わるお客様を対象に事業活動を行っております。この市場では、国や地方の公共事業予算の執行状況が当社グループの提供する製品、サービスなどへの投資に影響を与えます。特に、国政選挙や地方選挙などが執り行われる時期では、その間の予算執行が先送りされます。その結果、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
対応策	<p>当社グループでは、このようなリスクに対応すべく、商品売り切る販売形態から、継続した取引を行う形態への移行を目指すとともに、他分野での事業展開も同時に行うことで、特定の市場環境の影響に偏らないよう、事業活動を行っております。</p>		
前回からの変化	前回から変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	工事原価総額の見積りの妥当性に関するリスク		
発生可能性	すでに発生している	影響度	数ヶ月にわたり経営に影響がある
内容	<p>請負契約に係る収益認識にあたっては、短期もしくは少額の契約を除き、見積総原価に対する実際発生原価の割合により算出した進捗率に基づき、収益を認識しております。そのため、総原価の見積りが重要となります。総原価は、作業に必要な人員や作業完了までの工程等を基にした社内工数原価と外注費により見積っておりますが、天候や現場状況の変化等の様々な要因により、見積りの前提条件に大きく変更が生じることがあります。</p> <p>その結果、連結財務諸表において認識する金額にも重要な影響を与えるリスクがあります。</p>		
対応策	<p>当社グループでは専用の案件管理システムを導入し、そのシステムの中で見積総原価を管理するとともに、社内の職務決裁権限に沿って見積原価を承認する仕組みとしております。また、見積総原価が大きく変更となる場合は、個別で経営会議による決裁を行うとともに、会計監査人とも慎重に協議を行い、社内でのチェック体制を強化しております。</p>		
前回からの変化	社内での確認する体制を整え、リスクに備えております。	前回からの重要性の変化	同水準

全事業分野に関するリスク

リスク	個人情報・顧客情報管理に関するリスク		
発生可能性	10年以内に1回も発生しない	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	<p>当社グループは営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響も十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員教育を通じた周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した際には、損害賠償費用の発生、社会的信用の低下などにより、当社グループ全般の財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>		
対応策	<p>これらのリスクに対応すべく、年に1度の社員へのセキュリティ教育を実施するとともに、定期的に社内イントラネットを通じて意識を高めるべく注意喚起を行っております。</p> <p>また、個人情報や顧客情報を利用するシステムを運用するデータセンターは、耐震設計、電源・通信回線の二重化、不正侵入防止などの安全対策を講じているサービスを利用し、定期的にその実施状況のチェックも行っております。クラウドサービスについても、サービス提供企業について導入時ならびに、運用開始後も企業評価を行うとともに、セキュリティへの取り組み状況も確認しております。</p> <p>加えてクライアントパソコンに関しては、セキュリティソフトウェアを導入するとともに、オフィスのネットワーク回線の通信についても防御システムを導入するなど対策を講じております。</p>		
前回からの変化	前回から変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	知的財産について		
発生可能性	10年以内に1回も発生しない	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許等が存在し、かつ、出願される今日においては、当社グループが保有する知的財産権が侵害される可能性と当社製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性の双方が存在します。加えて、知的財産として開示しないノウハウが社外に漏洩する可能性があります。場合によっては、それらに対応する費用の発生によって当社グループ全般の業績に影響を与える可能性があります。		
対応策	当社は、顧問弁理士・弁護士との協議から当社の知的財産権の保全に努めるとともに、製品開発では知的財産に係る事前調査の徹底を図っております。 加えて、知的財産に関する正しい知識と適切な管理を進めるべく、社内研修の一環として知的財産について取り上げるなど対策を講じております。		
前回からの変化	前回から変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	労働安全衛生管理体制について		
発生可能性	3～10年に1回発生する可能性	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	当社グループでは、社員の労務管理について、労務関連法規・法令を踏まえた人事制度の設計及び運用を通して、適切な労務管理を行っておりますが、労務管理法令の改正等に対しては、法令施行時に随時制度の見直しが必要となります。その対応が遅れた場合には、新たな労務問題が発生し、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。		
対応策	当社グループでは、法令改正時には顧問社会保険労務士と、その改正内容の確認を行い、対応に漏れや遅れが発生しないよう取り組んでおります。また、常に最新の動向を得るために積極的に外部セミナー等にも参加し、情報収集を行うとともにその対応を検討しております。		
前回からの変化	前回から変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	投資企業の業績による株式評価損リスク		
発生可能性	すでに発生している	影響度	長期にわたり経営に大きな影響がある
内容	当社グループでは事業活動の中で資本提携を行うことで関係をより強固なものとするため、政策保有目的で取引先の株式を保有しております。その大半は、世の中になく技術を保有し、新たなビジネスを当社グループと連携し、創造する企業であり、いわゆるベンチャー企業です。その為、投資後、数年間にわたり単年度決算で損失計上することも想定されます。世の中の動向次第で、その利益計画に影響を与え、収益計上までに想定以上の時間を要することもあります。当初の予定期間を超える損失計上時や財政状態の悪化状況によっては、財務会計上、当該投資有価証券の減損処理が求められることがあります。その場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすリスクを有しております。		
対応策	当社グループでは、政策保有目的の株式保有は目的を明確にした投資であり、ともに事業を立ち上げていく立場であります。財務面では、投資先企業の適宜経営計画、財務諸表を入手し、その事業の進捗を確認し、投資先企業とコミュニケーションをとることで事業経営に寄与し、財務会計面でのリスクを低減する取り組みを行っております。ただし、新規事業分野のベンチャー企業等は会社設立後、しばらくは損失計上の可能性が高く、会計基準における評価損に該当するリスクがありますが、出資先企業の経営計画等を入手し、その価値の妥当性を会計監査人とも定期的に協議を行っております。		
前回からの変化	前回から変更はございません。	前回からの重要性の変化	同水準

リスク	グループ会社のガバナンスに関するリスク		
発生可能性	すでに発生している	影響度	数ヶ月にわたり経営に影響がある
内容	グループ全体で適正に業務を遂行し、かつ企業価値の向上を目指せる体制構築を目指して進めていくうえで、企業文化の違い、グループ会社の急激な増加によるバックアップの不足等から発生する連携不足や統率不足により、期待したシナジーが生まれないうえに、バックアップ業務の負担が想定以上に増加するリスクがあります。		
対応策	2024年7月より全グループ会社に当社取締役、執行役員を取締役または監査役として配置する体制を構築し、各グループ会社の事業進捗を監視、助言するとともに、当社とのシナジーを生み出す体制を強化しております。		
前回からの変化	グループ会社のA-Drive(株)の売上高が増加することにより、そのリスクが高まっており、内部統制の強化が求められております。	前回からの重要性の変化	増加

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人旅行者数の増加などが進み、緩やかに景気回復しております。一方、継続的な物価上昇や為替変動の影響など、先行きが不透明な状況も続いております。このような状況の中で、当社グループにおける当連結会計年度の実績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2024年3月期	2025年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	5,478,528	6,220,625	742,096	13.5%
営業利益	449,601	449,401	199	0.0%
経常利益	455,651	445,048	10,603	2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	340,353	286,207	54,145	15.9%

当社グループでは、本事業年度の55期を皮切りにFY2024_2026中期経営計画（Development & Evolution）を策定いたしました。本計画は、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組むべく「資本コストを意識した経営の実践」をグループ全体に浸透させ、持続的成長を目指すことを骨子としております。加えて、前中期経営計画の反省を基に、積極的な人財獲得を推し進めつつ、社員のスキルアップも並行して展開する人的資本経営を進めてまいります。また、DX活用による生産性向上により、当社グループ全体のアップデートを図るとともに、新たな事業領域の獲得として、点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に挑戦してまいります。

当連結会計年度においては、新たな三次元点群処理ソフト「ANIST」のリリースや新たな三次元計測機器の登場により、お客様へ提案する商材を増やすことができました。前連結会計年度から引き続きお客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、展示会への出展を強化した営業活動を行い、商談機会の獲得に努めてまいりました。各子会社を含め、MMS（Mobile Mapping System）機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2027年の自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負、自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの測量業務委託など、多方面より受注獲得を行い、順次その対応を進めてきました。また、昨年度に子会社であるA-Drive株式会社と共に参画した全国各地の地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）は、昨年度は国土交通省より一昨年度以上となる99か所の採択を行った旨が公表されており、当社グループにおいても前連結会計年度以上の採択状況となりました。

以上により、当社グループは売上高・各利益項目において、計画を上回る実績となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

従来、当社グループの報告セグメントは、「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としておりましたが、当社グループの本部体制変更に伴い、自治体を始め土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業を新たに「モビリティセグメント」に追加し、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、当連結会計年度から「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

a. 事業セグメント別の業績

(単位：千円)

		2024年3月期	2025年3月期	対前期増減額	対前期増減率
公共 セグメント	売上高	2,642,349	2,557,286	85,062	3.2%
	セグメント利益	415,144	352,928	62,216	15.0%
	営業利益率	15.7%	13.8%		
モビリティ・DX セグメント	売上高	2,825,014	3,652,144	827,129	29.3%
	セグメント利益	278,573	440,863	162,290	58.3%
	営業利益率	9.9%	12.1%		
その他	売上高	11,164	11,194	30	0.3%
	セグメント利益	5,125	6,906	1,780	34.7%
	営業利益率	45.9%	61.7%		

b. 報告セグメント別の概要

公共セグメント

2024年7月にリリースしました点群CADシステムである新製品「ANIST」は、3D点群からの平面図作成での課題を解決する新技術を搭載しており、事前のプロモーションを積極的に行ったことで、お客様、販売店からの期待感もあり、販売は計画を上回りました。主力製品である「WingneoINFINITY」および「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動および今年10月に予定されるWindows10のサポート終了によるパソコンの入れ替えをセットにしたアップデート施策を行い、前連結会計年度と同水準の売上高となりました。

また、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKET」は、子会社の有限会社秋測が運営を行っております。技術力やノウハウ、人財と、測量機器販売のネットワークを融合することで、今まで以上に高品質かつスピーディなサービスの提供が可能になったことに加え、測量機器に係る新たなサポートサービスの提案なども進めております。また、ウェブ広告を積極的に展開することで知名度も向上しております。

子会社である株式会社三和を中心とした測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めてまいりましたが、売上・利益ともに前連結会計年度を下回っております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿ったグループ会社全体での人財投資計画や新製品への研究開発を進めた結果、前連結会計年度と比較して増加しました。

モビリティ・DXセグメント

モビリティ・DXセグメントにおきましては、政府の掲げる「RoAD to the L4」に伴う2025年度以降の自動運転の社会実装に向けて、国を挙げての取り組みが加速している中、継続的に新たな商談発掘に努めてまいりました。加えて、当連結会計年度より、新たな事業領域の獲得として、当社グループが公共・モビリティの両分野でノウハウを培ってきた点群データを始めとする三次元データの利活用を中心としたインフラDX事業に新規事業として挑戦しております。

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動運転の実用化を目的とした整備業務を中心に受注し、随時納品を行いました。品質やコストへの要求が高まっておりますが、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証を、前連結会計年度から継続して取り組み、原価低減効果も現れ、利益率の改善に繋がりました。また、新規顧客の開拓に加え、自動運転社会実装推進事業の採択が増加することで、需要も比例して増加しました。

自動運転システムの販売および実用化に向けた社会実装への取り組みおよび実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動運転の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に取り組んでまいりました。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年度に50か所程度、2027年度に100か所以上での社会実装を目指すとなっております。当社グループは、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、実用化に向け積極的に推進していくとともに、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行ってまいりました。また、大型自動運転バスの実用化に向けた研究開発に加え、昨年度にアイサンテクノロジー株式会社にて導入した自動運転小型EVバスである「ティアフォーMinibus」を、子会社であるA-Drive株式会社においても導入しました。これまで積み重ねてきた実証実験の知見を活かし、ニーズが高いバスタイプでの実証や販売に積極的に取り組むとともに、ラストワンマイルにおける移動手段の確保や観光振興など、環境に優しく、誰でも安心して利用できる移動手段になる、ヤマハグリーンスローモビリティ（ARシリーズ）を自動運転車両に改造し、全国各地域での自動走行プロジェクトの支援に取り組んでまいります。

また、昨年度に子会社であるA-Drive株式会社と共に参画した全国各地の地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）は、国土交通省より昨年度以上となる99か所の採択を行った旨が公表されており、当社グループにおいても昨年度15件から10か所増加となる25件の採択状況となり、全事業の作業が年度内に完了しました。

一方、新たな事業となるインフラDX分野については、現在市場や顧客のターゲットを絞りながら、当社グループがこれまで積み重ねてきたノウハウ・知見を活かし、新たなソリューションの開発・提案を進め、事業開始初年度としては概ね計画通りの活動を行うことができました。現時点では投資フェーズとして捉えております。

以上より、当セグメントにおいて本事業をコア事業に引き上げるべく事業投資を行うとともに、中期経営計画に沿った人財投資も進めた結果、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して増加しましたが、受注件数の増加と原価低減の取り組みもあり、前連結会計年度と比較し、売上高、セグメント利益ともに大幅に増加しました。

その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

c. 報告セグメント別の収益分解カテゴリ及び各カテゴリに含まれる主要な製品等

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	測量土木関連ソフトウェア（「Wingneo INFINITY」「LasPort」等） 三次元点群処理ソフトウェア（「WingEarth」等） 及び関連保守サービス 等	
計測機器販売 及び関連サービス	測量計測機器販売 及び関連保守サービス 等	MMS計測機器及び関連製品・サービス 自動運転車両に係るハードウェア販売 等
各種請負業務 及び関連サービス	土地・河川・海洋に関する各種測量業務 三次元計測・解析業務の請負 等	三次元計測・解析業務 高精度三次元地図データベース構築業務 自動運転車両・システム構築 自動運転の実証実験請負 等
その他	その他関連ハードウェア・サービス	

「その他」のセグメント区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸業となります。

当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、8,671百万円となりました。このうち、流動資産は6,433百万円となり、その内訳は現金及び預金が4,176百万円等であります。また、固定資産は2,237百万円となり、その内訳は有形固定資産が912百万円、ソフトウェア製品をはじめとする無形固定資産が287百万円、投資その他の資産が1,037百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて35百万円増加し、2,322百万円となりました。このうち流動負債は1,825百万円となり、固定負債は497百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、6,349百万円となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金が128百万円増加したこと等によります。この結果、1株当たり純資産額は1,181円38銭となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,176百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は933百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益444百万円、減価償却費252百万円のうち、法人税等の支払額による支出155百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は174百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出160百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は427百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出299百万円、配当金の支払額109百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
公共セグメント(千円)	1,531,226	104.2
モビリティ・DXセグメント(千円)	2,721,612	128.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	4,252,839	156.6

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
公共セグメント(千円)	697,719	76.8
モビリティ・DXセグメント(千円)	649,520	107.0
その他(千円)	-	-
合計(千円)	1,347,239	88.9

(注) 金額は仕入価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
公共セグメント(千円)	2,557,286	96.8
モビリティ・DXセグメント(千円)	3,652,144	129.3
その他(千円)	11,194	100.3
合計(千円)	6,220,625	113.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しています。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び重要な会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」、(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績の分析

「[経営成績等の状況の概要]」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「[事業等のリスク]」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,176百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2021年 3 月期	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期
自己資本比率（％）	81.1	74.5	74.1	72.1	71.8
時価ベースの自己資本比率（％）	142.9	135.2	173.9	107.0	89.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	0.4	0.4	0.3	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	72.8	129.7	99.0	-	169.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、投資有価証券の取得等によるものであります。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。運転資金及び投資資金並びに株主還元等については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金又は金融機関からの借入を基本としております。

当社グループは、健全な財務体質、継続的な営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力により、今後も事業成長を確保する目的で手元流動性を高める資金調達や、個別投資案件への資金調達は可能であると考えております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は291百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,176百万円となっております。

5【重要な契約等】

技術援助契約等の概要

契約締結日	契約締結先	契約内容	対価	有効期間
1999年7月1日	(有)キーノスロジック	当社のソフトウェア開発に係る研究開発業務の一部を委託	委託内容・対価等は、個別契約によって支払っております。	1999年7月1日から2004年6月30日までの5年契約とする。以後2年ごとの自動更新。

6【研究開発活動】

当社グループでは経営戦略・事業戦略を実現するため、製品競争力強化と事業拡大に向けた研究開発を積極的に推進しております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は75百万円となっております。

(1) 公共セグメント

創業来培ってきた測量用ソフトウェアにおける高精度位置計算技術に現在の最新技術を組み合わせた新プラットフォームや三次元データの利活用や、クラウドサービス環境の導入に向けた研究開発を行ってまいりました。本プラットフォームを将来の次世代アプリケーションの基礎となるべく計画しております。

これら公共セグメントに係る研究開発費は52百万円であります。

(2) モビリティ・DXセグメント

測量用ソフトウェアにおける高精度位置計算技術や道路設計技術を活用し、三次元の高精度位置情報の解析や地図データベースを作成するとともに、生産体制の強化や効率化などの積極的な研究開発を行ってまいりました。また、将来的な自動運転技術の実用化に向け、パートナーとの共同研究を行う一方で、補助金等を有効活用したことで、コストを圧縮しながら、自動運転車両構築の開発や、システム及び機材構築のための研究開発を行ってまいりました。

これらモビリティ・DXセグメントに係る研究開発費は22百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は162百万円であります。その主なものはモビリティ・DXセグメントにおけるA-Drive株式会社が取得したリース資産（自動運転車両）75百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中区)	公共セグメント、モビリティ・DXセグメント等	統括業務施設	145,339	1,787	341,789 (168.58)	28,408	0	517,325	69(3)

(注) 1. 従業員数は就業人数であり臨時雇用者数（嘱託社員、パートタイマー）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

2. リース資産の内容は、主に高額測量機器やMMS、自動運転車両であります。

(2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	5,548,979	5,548,979	東京証券取引所 スタンダード 名古屋証券取引所 メイン	単元株式数 100株
計	5,548,979	5,548,979	-	-

- (注) 1 発行済株式のうち、6,179株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権合計10,442千円を出資の目的とする現物出資による発行を行ったものであります。
- 2 発行済株式のうち、22,234株は譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権37,152千円)によるものであります。
- 3 2024年10月23日に名古屋証券取引所メイン市場に重複上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月28日 (注)	6,179	5,548,979	5,221	1,922,515	5,221	1,960,165

(注) 当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	29	41	17	11	5,228	5,328	-
所有株式数（単元）	-	323	1,853	12,018	894	80	40,263	55,431	5,879
所有株式数の割合（％）	-	0.58	3.34	21.68	1.61	0.14	72.64	100	-

(注) 1 . 自己株式280,422株は、「個人その他」に2,804単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。
2 . 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めています。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
加藤 清久	愛知県知多郡美浜町	554	10.52
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3	350	6.64
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 番 2 号	280	5.31
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台 3 丁目 2 1 - 1 0	254	4.82
佐々木 薫	神奈川県横浜市	184	3.50
安藤 和久	岐阜県瑞浪市	120	2.28
各務 正人	東京都港区	99	1.89
加藤 淳	愛知県尾張旭市	81	1.54
柳澤 哲二	神奈川県鎌倉市	70	1.33
アイサンテクノロジー従業員 持株会	愛知県名古屋市中区錦 3 丁目 7 番 1 4 号 A T ビル	65	1.24
計	-	2,058	39.07

(注) 当社は、自己株式280,422株を有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,262,700	52,627	-
単元未満株式	普通株式 5,879	-	-
発行済株式総数	5,548,979	-	-
総株主の議決権	-	52,627	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アイサンテクノロジー株 式会社	名古屋市中区錦3丁目 7番14号 ATビル	280,400	-	280,400	5.05
計	-	280,400	-	280,400	5.05

(注) 当社は、単元未満自己株式22株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2024年11月13日)での決議状況 (取得期間 2024年11月14日～2025年7月31日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	188,500	299,859,900
残存決議株式の総数及び価格の総額	111,500	140,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	37.1	0.0

(注) 2024年11月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2024年12月16日をもちまして終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分)	11,478	16,126,590	-	-
保有自己株式数	280,422	-	280,422	-

- (注) 1 . 当期間における処理自己株式には、2025年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分による株式は含まれておりません。
- 2 . 当期間における保有自己株式数には、2025年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、財務体質の充実を図りながら積極的な利益還元を重視し、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実により将来にわたる株主価値の増大を図るとともに、株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していくことを配当政策の基本方針としております。当社は、中間配当について「取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年 2 回可能ですが、現時点では期末配当の年 1 回としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当方針を基本とし、中長期的な成長を目的とした投資に伴う販売管理費の増加などの要因を鑑みるとともに、現在の内部留保の状況も考慮し、前事業年度より 5 円増配となる 1 株当たり 25 円の配当を、2025 年 6 月 24 日開催の定時株主総会の議案として付議する予定です。その結果、当事業年度の連結配当性向は 47.1% となる予定です。

配当金につきましては、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向 35% を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努めてまいります。

内部留保金につきましては、人財投資、研究開発、生産体制の強化等、経営基盤をより強固にするために有効に活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)
2025 年 6 月 24 日 定時株主総会決議 (予定)	131,713	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

<社是>

知恵 それは無限の資産

実行 知恵は実行して実を結ぶ

貢献 実を結んで社会に貢献

<経営理念>

知恵で地理空間情報のイノベーションを実行し社会資本の豊かな発展に貢献する

<行動指針>

お客様 顧客満足度の追求

社員 豊かな創造力と自主性の発揮

株主 バランス経営による安定した利益還元

地域社会 事業と雇用創出及び納税

当社グループは、社会と当社のステークホルダーを重視し、経営環境の変化に即応した迅速な意思決定を図り、経営の健全化と公平性かつ透明性を確保する経営体制を構築するコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを経営上の最重要課題の一つとして考えております。

特に、公平かつ透明な経営を行うために、コンプライアンスの徹底と迅速でタイムリーな経営情報の開示、また、その説明責任の強化が必要であると認識しております。

以上、コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方とし、社是と経営理念のもと、行動指針を定め、「未来の社会インフラを創造する」企業として、高精度位置情報技術を駆使した創造性豊かなソフトウェア開発、高精度三次元地図の整備、自動運転技術を用いた自動走行実証実験を通して社会に貢献してまいります。

当社はこれらの取組みが正しい方向に進んでいる事を検証するツールとしてコーポレートガバナンス・コードを活用しております。加えて、継続的に企業価値を向上させるべく株主及び投資家からのご意見・評価等も踏まえ、コーポレート・ガバナンスをチェックしその改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、以下の取り組みを行っています。

- 1.株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2.従業員・顧客・取引先・地域社会などによるリソースの提供や貢献の結果が企業の持続的な成長につながることを認識し、ステークホルダーとの適切な協働に努める。
- 3.会社情報を適切に開示し、企業経営の透明性を確保する。
- 4.取締役会は、株主に対する説明責任を踏まえ、企業戦略等の大きな方向性を示し、適切にリスクテイクを支える環境整備を行い、独立した客観的な立場から経営陣に対する実効性の高い監督を行う。
- 5.持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主と建設的な対話を行う。

なお、アイサンテクノロジーのコーポレート・ガバナンスに関する基本方針は、以下当社ウェブサイトにも掲載しております。

<https://aisan-corp.com/ir/governance/policy/>

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(各機関の名称・構成・目的・権限)

機関の名称	構成	目的・権限	開催頻度
取締役会	構成員：6名(うち社外取締役2名) 議長：代表取締役社長 加藤 淳	・経営の基本方針や経営上の重要な事項に関する意思決定 ・業務の執行状況の監督 ・代表取締役の選解任をはじめとする重要な人事に関する意思決定	原則毎月開催 必要に応じ随時開催
監査役会	構成員：3名(うち社外監査役2名) 議長：常勤監査役 野呂 充	・取締役の職務執行の監査 ・会計監査人の監督	原則毎月開催 必要に応じ随時開催
諮問委員会	構成員：3名(うち独立役員2名) 議長：社外取締役 久野 誠一	・取締役会から諮問を受け、取締役の選解任の基準・報酬の水準に関する答申を行う	

(企業統治体制の概要)

<取締役会>

当社は、取締役会を経営の基本方針や経営上の重要な事項について意思決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役会から委ねられた業務の執行に当たっては、経営体制をより強固なものとするとともに、機動力を高め経営力の一層の強化を図ることを目的に、最高経営責任者である代表取締役社長が経営全般を統括し、各事業部門の責任者である本部長が各事業部門単位で事業全般の執行責任を担う体制としております。取締役会は、原則として毎月定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。なお、会社と独立社外取締役との間に特別な利害関係はありません。

<経営会議>

取締役と起案者をもって構成される経営会議においては、代表取締役社長が議長となり、規程で定められた審議事項について審議・決定しております。経営会議は、原則として毎週定時開催するほか、必要に応じて随時開催することで事業全般の執行の機動性を高めております。

<諮問委員会>

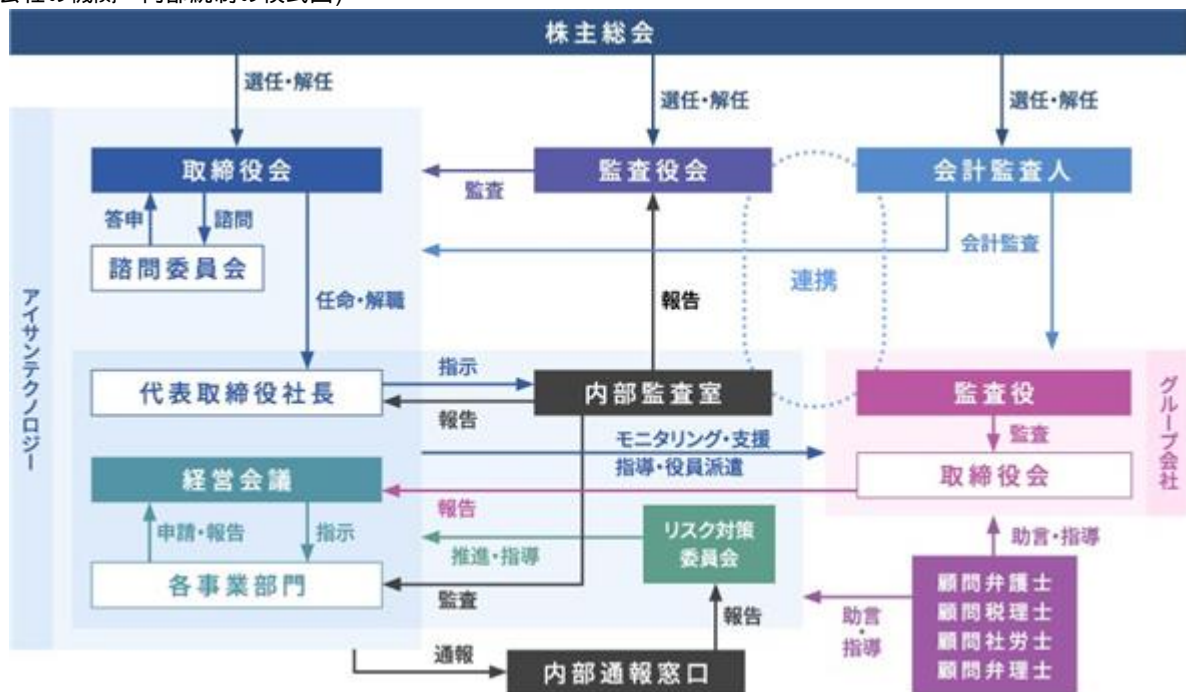
2021年4月に社外取締役を委員長とする諮問委員会を設置しました。本委員会は、取締役の報酬等の決定に関する手続きの透明性、客観性及び合理性を確保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図るための取締役会の任意の諮問機関であり、取締役の選解任の基準、報酬の水準等については、同委員会において審議し、取締役会に提案しております。

加えて、2021年11月1日に、当社取締役会としてあるべき構成や取締役として必要なスキルと経験を定めるとともに選任、解任の手続き方法を審議する場として、上記諮問委員会に機能を追加し、取締役の指名に際して、透明性や客観性を高めるため、取締役会は同委員会に諮問し同委員会の審議、答申を得ることとしております。

<監査役会>

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役野呂充1名、社外監査役山田麻登、中垣堅吾の2名で構成され、各々の監査役は取締役の職務を監視する立場から、取締役会に常時参加するとともに、経営会議、その他重要な社内会議に適宜参加もしくは、その議事録を閲覧し、必要に応じ意見を述べております。また、監査役の業務分担は監査計画書に定められ、監査の方針、計画及び監査結果を取締役会にて報告しております。加えて、子会社の監査役と、四半期ごとに各社のリスクを共有する場を2024年7月以降に開催し、企業集団としてのガバナンス強化に取り組みます。

(会社の機関・内部統制の模式図)



(企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役機能と併せ、社外取締役の登用により取締役会の機能を一層強化し、経営の監視機能の更なる充実を図ることが合理的と判断し、現在の体制を採用しております。

当社の監査役は社外監査役2名を含む3名であり、取締役会に出席し積極的に意見を述べているほか、社外監査役1名は弁護士、1名は公認会計士・税理士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。また、社外取締役2名及び社外監査役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制の基本方針

<社是>

知恵 それは無限の資産

実行 知恵は実行して実を結ぶ

貢献 実を結んで社会に貢献

当社及び当社グループ各社は、この社是のもと、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、時代の変化に応じた適切な内部統制システムを整備すべく努めてまいります。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)当社及び当社グループ各社は、企業が発展的存続をするためには、コンプライアンスの徹底が必要であるとした認識から、全ての取締役及び従業員が高い倫理観に基づいて行動し、社会から信頼され、貢献する経営体制の確立に努めます。

(2)その取り組みは、リスク対策委員会を設置するとともに、コンプライアンスにおける具体的な行動指針である「コンプライアンス行動指針」を定め、それらの啓蒙並びに推進に向けた教育を実施し、公正であり透明性の高い組織を目指します。

「コンプライアンス行動指針」は、以下当社ウェブサイトにも掲載しております。

<https://aisan-corp.com/company/behavioral/>

(3)また、コンプライアンスに関する相談または不正行為等の通報のため当社顧問社会保険労務士へのホットラインを開設、その通報者の保護を図る内部通報制度を運用します。

(4)社内業務における監査体制の強化を目的とし当社社長直轄組織として「内部監査室」を設置し、各業務が定められた各社社内規程に従って適正かつ合理的に行われているかを定期的に監査し、その結果は同室より各社社長へ報告、指摘を受けた事項の速やかな改善及び指示を行います。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等からその職務の執行に係る情報の当社への報告に関する体制

(1)当社及び当社グループ各社は、取締役会または重要な会議の意思決定における記録及び取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、文書管理規程に基づいて定められた期間保存及び管理し、取締役は、必要に応じて、これら文書等を閲覧できるものとします。

(2)当社は、子会社の取締役等にその職務の執行に係る重要な情報を当社に定期的に報告することを義務付け、その基準を明示するとともに体制を整備します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)当社及び当社グループ各社は、様々な損失の危機に対して、損失の危険を最小限にする組織的な対応を行います。具体的には、当社及び当社グループ各社の事業展開において想定される危機に対応した「危機管理レベル」を設定し、そのレベルに従った対応のフローチャートを定めております。

(2)損失の危機発生時には当該レベルに従ったフローチャートの対応を迅速に進め、その進捗及び結果は速やかに各社社長まで報告し、最善の対応策を実施します。

(3)当社及び当社グループ各社の事業の特色として、社会基盤整備における重要な位置情報の生成・管理を担うソフトウェアを取り扱うことから、その品質強化に努めた体制を整備します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)当社及び当社グループ各社は、変化の激しい時代に対応する経営を確保するための体制として、取締役会を原則月1回定期的に開催します。また、必要に応じて適宜開催とし、当社及び当社グループ各社の経営戦略に係る重要事項については、毎週開催する経営会議において議論を進め、その審議の結果を経て意思決定を行います。

(2)取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及び執行の手続について定めております。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)当社は当社グループ全体の適正且つ効率的な経営のため、各子会社に対し内部監査室から定期的な監査を実施いたします。コンプライアンス並びに業務執行における課題を把握し、その報告を受け適切な改善を図ります。

(2)当社子会社の重要事項の決定情報の共有化を図ります。また、子会社の業績・財務状況、その他重要事項の決定については、当社の取締役会等の所定の機関に対し、定期的に報告を行うことを義務付けます。

）子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(1)当社は子会社の業務の適正を確保するため、各子会社に対し内部監査室から定期的な監査を実施いたします。コンプライアンス並びに業務執行における課題を把握し、その報告を受け適切な改善を図ります。

(2)当社子会社の重要事項の決定情報の共有化を図ります。また、子会社の業績・財務状況、その他重要事項の決定については、当社の取締役会等の所定の機関に対し、定期的に報告を行います。

(3)当社は、子会社の取締役等とその職務の執行に係る重要な情報を当社に定期的に報告することを義務付け、その基準を明示するとともに体制を整備します。

）監査役の職務を補助する従業員について

(1)現在、当社及び当社グループ各社は監査役を補助する従業員は配置していませんが、監査役から要請を受けた場合には監査役との協議により配置します。

(2)また、当該従業員の任命・異動等における人事権に係る決定には、監査役会の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保します。

）取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1)当社及び当社グループ各社の取締役及び従業員は、法定事項に加え、当社及び当社グループ各社の業務または業績に与える重要な事項について、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項に関して、監査役に速やかに報告するとともに監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求めることができます。

(2)また、監査役会は社長・内部監査室・会計監査人とそれぞれ定期的及び必要に応じて意見交換を行います。

(3)監査役に報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを当社または当社グループ各社において受けないことを確保するための制度について、整備を行います。

）当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行上必要と認める費用について、前払いまたは償還等の請求をした際には、社内規程に基づき、監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除いて、速やかに当該費用または債務を処理するものとします。

X ）その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

(1)当社及び当社グループ各社では、社長と監査役において、監査における意見交換・協議は、取締役会にて定例的に実施します。

(2)また、内部監査規程に基づき監査を実施する内部監査室との意見交換・協議も適宜実施しており、その連携の強化に努めます。

X ）反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

(1)当社及び当社グループ各社は、「コンプライアンス行動指針」において「反社会的勢力との関係断絶」を定め、その勢力に対して毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。

(2)上記の方針を定めた「コンプライアンス行動指針」は、社員に常時閲覧可能な状態とし、周知徹底を図っております。また、経営管理本部を対応部署として管轄警察署と綿密に連携し、問題発生時には顧問弁護士及び管轄警察署に相談し適切な対応が取れる体制を整備しております。

(3)上記方針に従い、当社および当社グループ各社は、「反社会的勢力対応規程」にてその具体的な取り組みを定め、役員および社員等に常時閲覧可能な状態とし、周知徹底を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くさまざまなリスクに対し、その低減および回避の為の諸施策を内部監査室にて実施するほか、リスクが現実のものとなった場合には、経営者の指揮のもと、迅速・適切なる対応を図ることを基本としております。また、社内外との円滑な情報伝達体制を構築すべく、取締役ならびに全社員に携帯電話を配布し、連絡体制を整備しております。

・責任限定契約の内容の概要

（取締役の責任免除）

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとしております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

（監査役の責任免除）

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとしております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

・役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社及び子会社の役員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しております。保険料は会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では被保険者である役員等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとされています。ただし法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

（自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務諸表等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（剰余金の配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
----	------	------

加藤 淳	18回	18回
細井 幹広	18回	18回
佐藤 直人	18回	18回
() 中島 芳明	5回	5回
曾我 泰典	18回	18回
久野 誠一	18回	18回
梅田 靖	18回	18回

(注) 中島芳明は2024年6月25日の定時株主総会を以て取締役を退任しております。

取締役会における具体的な検討内容は、当社グループの戦略決定等、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役会規程に定められている付議事項について審議するほか、各取締役の業務執行状況の監視・監督等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2025年6月20日（有価証券報告書提出日）現在、当社の役員の状況は以下の通りです。

男性9名 女性 - 名 （ 役員のうち女性の比率 - % ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長	加藤 淳	1967年 6 月 7 日生	1987年 3 月 当社入社 1992年 8 月 取締役 1994年 4 月 取締役東日本営業本部長兼東京支店長 1999年 4 月 取締役マーケティング本部長 2004年 4 月 取締役経営企画室長 2004年 6 月 取締役管理部管掌 2014年 7 月 取締役MM S 事業本部長 2017年 6 月 代表取締役社長(現任)	(注)4	81
取締役 公共ビジネスグループ本部長	細井 幹広	1968年 1 月19日生	1992年 4 月 当社入社 2006年 5 月 R&Dセンター部長 2006年 8 月 執行役員 事業推進本部R&Dセンター 2010年10月 エーティラボ㈱取締役 2012年 7 月 研究開発知財本部 部長 2017年 6 月 取締役研究開発知財本部長 2020年 4 月 取締役SIQ本部長 2024年 4 月 取締役公共ビジネスグループ本部長（現任） 2024年 6 月 ㈱三和取締役（現任）	(注)4	11
取締役 モビリティ・DXビジネスグループ 本部長	佐藤 直人	1974年 3 月 4 日生	1996年 4 月 当社入社 2006年 5 月 事業推進室 部長 2016年 8 月 MM S 事業本部 部長 2017年 6 月 取締役MM S 事業本部長 2018年10月 ㈱スリード代表取締役社長 2023年 2 月 A-Drive㈱取締役（現任） 2024年 4 月 モビリティ・DXビジネスグループ本部長（現任） 2024年 6 月 ㈱スリード取締役（現任）	(注)4	8
取締役 経営管理本部長	曽我 泰典	1972年 9 月 1 日生	1995年 4 月 当社入社 2010年 5 月 エーティラボ㈱監査役 2010年 5 月 ㈱スリード監査役 2018年10月 執行役員 経営管理本部 副本部長 2019年 6 月 取締役経営管理本部長（現任） 2022年 5 月 ㈱三和取締役 2023年 2 月 A-Drive㈱監査役（現任）	(注)4	15
取締役	久野 誠一	1962年10月25日生	1991年10月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 1995年 3 月 公認会計士登録 2006年 5 月 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）社員（現パートナー）就任 2019年 7 月 当社取締役（現任） 2019年 7 月 久野誠一公認会計士事務所開設	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	梅田 靖	1958年11月 1 日生	1981年 4 月 セントラル商事(株)入社 1994年 1 月 富士通興業(株)（現富士通Japan (株)）入社 1997年 4 月 同社公共営業本部 官庁営業部 長 2003年 4 月 同社公共営業本部 公共統括営 業部長 2007年 4 月 同社常務理事関西営業本部 副 本部長 兼公共統括営業部長 2010年10月 同社執行役員ヘルスケア事業 本部長 2012年 4 月 同社執行役員公共・金融営業 本部長 2019年 4 月 UME合同会社 設立 代表執行役 員 2021年 6 月 当社取締役（現任）	(注)4	-
常勤監査役	野呂 充	1969年 1 月 6 日生	1987年 7 月 当社入社 2002年 7 月 執行役第二事業部長 2004年 6 月 取締役 2010年10月 エーティーラボ(株)代表取締役 社長 2017年 6 月 取締役退任 2017年 7 月 当社顧問 2020年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注)5	40
監査役	中垣 堅吾	1971年10月11日生	1998年 4 月 公認会計士登録 2003年 8 月 (株)ヴィレッジヴァンガード コーポレーション社外監査役 2003年 8 月 中垣公認会計士事務所 開設 2003年10月 税理士登録 2008年 6 月 当社監査役(現任) 2012年10月 ライト税理士法人設立、代表 社員	(注)5	-
監査役	山田 麻登	1971年10月 1 日生	2000年10月 愛知県弁護士会弁護士登録 あゆの風法律事務所入所 2004年 4 月 名古屋大学大学院 法学研究科 客員助教授 2009年10月 名古屋家庭裁判所 家事調停官 (非常勤裁判官) 2011年4月 あゆの風法律事務所 パート ナー弁護士 2014年 4 月 愛知県男女共同参画審議会委 員 2021年 4 月 名古屋大学大学院 法学研究科 (法科大学院) 教授（現任） 2024年 6 月 当社監査役（現任） 2025年 1 月 あゆの風法律事務所 社員弁 護士（現任）	(注)5	-
計					156

- （注）１．所有株式数にはアイサンテクノロジー役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載してお
ります。
- ２．取締役 久野誠一及び梅田靖は社外取締役であります。
- ３．監査役 中垣堅吾及び山田麻登は社外監査役であります。
- ４．2024年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間。
- ５．2024年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
- ６．当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりま
す。2025年 6 月20日（有価証券報告書提出日）現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
執行役員	廣野 和彦	公共ビジネスグループ 測地営業本部 副本部長
執行役員	橋本 充	公共ビジネスグループ 測地ソリューション本部 副本部長
執行役員	宮本 英	モビリティ・DXビジネスグループ モビリティ事業本部 副本部長
執行役員	藤野 宏明	モビリティ・DXビジネスグループ DX事業本部 副本部長

7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠監査役1名を選任しております。2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「補欠監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の補欠監査役の略歴は以下の通りとなる予定です。なお、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の終結の時から1年であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中越 律子	1967年11月24日生	2006年3月 当社入社 2009年4月 ATMS事業本部 第二営業部 コ ンタクトセンター課 課長 2011年10月 ATMS事業本部 SS事業部 SS推 進課 部長補佐 2018年4月 経営管理本部 人事法務管理 部 部長 2023年4月 測地ソリューション事業本部 営業推進部 製品企画課 2025年4月 公共ビジネスグループ 測地企 画部 製品企画課（現任）	3

また、2025年6月20日（有価証券報告書提出日）現在の補欠監査役の略歴は以下の通りです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
島藤 藤二	1960年4月15日生	1983年1月 当社入社 1992年8月 京都営業所 所長 1996年10月 大阪支店 2007年10月 PS事業本部 関西営業所 大阪 営業所 2009年4月 ATMS事業本部 第一営業部 2015年4月 営業本部 関西営業部 2020年6月 補欠監査役（現任）	12

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役久野誠一氏は、公認会計士としての専門的な知識、実務経験および株式会社の監査に関する高い見識を有されており、当社の経営に有用な意見が期待できるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。その他の活動として、同氏は諮問委員会の委員長として活動するとともに、リスク対策委員会にメンバーとして出席を行っております。

社外取締役梅田靖氏は、富士通興業(株)（現富士通Japan(株)）の営業部門に長年携わった経歴から、豊富な経験や専門知識を持ち、大所高所の視点から当初の経営に有用な意見が期待できるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。その他の活動として、同氏はリスク対策委員会の委員長として活動するとともに、諮問委員会にメンバーとして出席しております。

社外監査役中垣堅吾氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務会計を中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、同氏が役員若しくは使用人である会社等及び同氏が役員若しくは使用人であった会社等と当社の間には資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。その他の活動として、同氏は、諮問委員会にメンバーとして出席を行い、意見を述べております。

社外監査役山田麻登氏は、弁護士の資格を有しており、コンプライアンスを中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定め、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、「コンプライアンス」「コーポレート・ガバナンス」「財務会計」の3つの視点において独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、常勤監査役は実施した監査役監査の結果を社外監査役へ報告し、意見交換並びに協議を実施しており、その結果は、取締役会に対して意見又は提言として述べており、経営の透明性の向上に貢献しております。

当社は、経営に対する監督機能の強化を図ることにより、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持するため、社外取締役及び複数の社外監査役を選任しております。当社の社外取締役は、高度で専門的

な知識・経験等に基づき、会社の指揮命令系統から独立した客観的・中立的な立場からの公正な判断、経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。また、当社の社外監査役は、高度で専門的な知識・経験等に基づき、会社の利害関係から独立した客観的・中立的な立場からの監査及び経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。当社の社外役員の独立性判断基準は、招集ご通知にも記載するとともに、以下当社ウェブサイトにも掲載しております。

<https://aisan-corp.com/company/chart/>

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査室及び管理部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査室と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。さらに、会計監査人と社外監査役が意見交換を行っております。これらを通して社外取締役及び社外監査役の独立した活動を支援しております。加えて、2024年7月以降には各連結子会社の監査役とも連携をする場を設け、企業集団としてのガバナンス強化に向けてまいります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

2025年6月20日（有価証券報告書提出日）現在、当社の監査役監査は常勤監査役が内部監査室の内部監査の報告を受け、その検証を行い、意見を述べるとともに、四半期決算監査、決算監査を独自に実施しております。

監査役監査、内部監査室では必要に応じて双方の視点から財務・会計を中心に意見交換並びに協議を実施しております。また、その結果は、監査役を通じて取締役会に対して意見又は提言として述べており、経営の透明性の向上に貢献しております。

さらに、監査役と内部監査室とは、社内規程の運用等を中心に適宜に協議を実施し、社内のあらゆる業務が諸規程に沿った実施状況の確認並びに改善における意見について監査役を通じて取締役会に対して報告されております。以上を受けた取締役会では、改善指示等を内部監査室へ指示し、同室において具体的な改善策の立案と実施を当該部署へ指導しております。

なお、社外監査役中垣堅吾氏は公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
野呂 充	14回	14回
(1) 村橋 泰志	4回	4回
中垣 堅吾	14回	14回
(2) 山田 麻登	10回	10回

（注1）：村橋泰志は2024年6月25日の第54期定時株主総会を以て監査役を退任しました。

（注2）：山田麻登は2024年6月25日の第54期定時株主総会において監査役に選任されました。

監査役会における具体的な検討事項として、当社グループの事業戦略及び事業展開上のリスクマネジメント状況や、経営管理体制及び内部統制システムの整備・運用状況のほか、会計監査人及び内部監査担当者との連携等が挙げられます。

また、常勤監査役の活動として、年度の監査基本計画の策定及び当該監査計画に基づく被監査部門に対する往査や関連文書等の閲覧のほか、内部監査担当者との監査状況についての定期的な協議、定例の監査役会におけるその他の社外監査役への監査結果の共有、経営会議への出席、子会社会議への参加及び年度の監査役監査報告書の立案が挙げられます。

内部監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の部署である内部監査室3名で月次決算監査、四半期決算監査、決算監査に係る業務、財務諸表及び全社の業務全般、法令遵守、業務規程の整備状況の監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告をするなど、当社の業務の適正を確保しております。

また、必要に応じて会計監査人が内部監査室との意見交換を行うなど相互に連携した監査体制を構築しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

12年間

c. 業務を執行した公認会計士

北川裕和

川合利弥

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は以下事項を監査役会で評価を行うことを方針としております。

- ・監査法人の概要を確認し、会社法上の欠格事由に該当しないなど問題ないこと
- ・監査法人の独立性が担保されていること
- ・監査法人の品質管理の状況が適切であること
- ・監査法人における実施体制が当社企業規模や事業内容を勘案し、当社事業内容に対応するリスクを勘案したものであること

その理由としては、各事業年度の計算関係書類の監査の方法と結果の相当性を判断するために、選定方針にて定める評価事項が求められている点、監査役会として監査業務の質を合理的に確保するために事業年度を通して監査法人と連携が必要であることからです。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、「概要」「独立性」「品質管理の状況」「職務遂行体制の適切性」「会計監査の実施体制」を各事業年度において評価を行っております。その評価内容は、取締役会へ監査法人の選定根拠として意見表明しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社では監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、会計監査人より提出される工数見積、見積単価よりその妥当性を判断するとともに監査役会の意見を取り入れ、取締役会にて決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、以下の通りです。

監査役会は、取締役会より、会計監査人より提出される工数見積、見積単価などの監査報酬見積額の算定根拠について説明を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。その内容が合理的であることを認め同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

(a) 役員報酬に関する基本方針

当社グループは役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針を次のとおり定めております。

< 役員報酬に関する基本方針 >

当社グループの社は、経営理念、ならびに行動指針に則した職務の遂行を強く促すものとする。

中期経営計画等における具体的な経営目標の達成を強く動機づけるものとする。

当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、固定報酬としての基本報酬、短期的な成果や職務遂行の状況等に連動する報酬（業績連動賞与）と中長期的な企業価値向上を動機づける報酬（株式報酬）の割合を適切に設定する。

当社グループが担う社会的役割や責任の大きさ、当社グループとビジネスや人材の競合する他社の動向、並びに経営環境の変化を勘案したうえで、当社役員に相応しい処遇とする。

社外取締役については、独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬のみとする。

なお、当社の取締役の報酬等の額は、2021年6月22日開催の当社第51期定時株主総会において、年額204,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)として、ご承認いただいております。

また、当社は監査役の報酬等の額は、1992年9月30日開催の当社第22期定時株主総会において、年額30,000千円以内として、ご承認いただいております。

(b) 役員報酬体系

当社グループは、当社グループの取締役及び執行役員（社外取締役を除く）を対象に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を織り込んだ制度を採用しております。

対象役員の報酬は、基本報酬である「月額報酬」、並びに「株式報酬」に加え、2022年3月期より年度の業績目標の達成、及び将来の成長に向けた取組を動機づける短期業績連動報酬として変動報酬である「業績連動賞与」を導入した下表の構成とします。

報酬構成要素		目的・金額の設定方法
基本報酬 (固定報酬)	月額報酬	職務の遂行に対する基礎的な報酬かつ経営の意思決定及びその遂行を監督する職責に対する報酬
変動報酬	業績連動賞与	毎期の財務目標の達成状況等に応じた報酬
株式報酬	譲渡制限付株式	長期視点・グループ全体視点並びに株主・投資家視点の経営を促すための報酬

なお、当該役員報酬制度の設計にあたっては、当社グループの役員に相応しい処遇の実現を可能とするため、外部調査機関の役員報酬調査データを用いて報酬水準の客観的な比較検証を行い、当社役員の職責・員数、及び今後の経営環境の変化を勘案し、報酬方針及び報酬水準を決定しております。

また、2020年6月23日開催の第50期定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員（社外取締役を除く）を対象とした譲渡制限付株式制度を新たに導入することが決議され、上記の報酬額とは別枠として、株式報酬の支給のために付与する金銭報酬債権の限度額を、年額60,000千円以内と決議して、ご承認いただいております。

A) 基本報酬

当社グループの取締役及び執行役員の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して毎年決定するものとします。

B) 変動報酬

当社グループの取締役及び執行役員の変動報酬は、業績連動賞与とし、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とするとともに、業績目標を達成した場合に支給する額（基準額）を100とし、各事業年度の業績指標の達成率に応じて概ね0～150の範囲で変動し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するように計画策定時に設定し、適宜環境の変化に応じて見直しを行います。

(業績連動賞与の算定方法)

各取締役及び執行役員の業績連動賞与は、下記の算式により算出しております。

- ・連結営業利益達成率が50%以上の場合
- ・引当月数 = 従業員賞与の年間引当計画月数 × 20%
- ・業績指標 = 連結営業利益目標達成率 (150%上限)
- ・業績連動賞与支給額 = 個人別の基本報酬月額 × 引当月数 × 業績指標
- ・連結営業利益達成率が50%未満の場合
支給しない

(業績連動賞与に係る指標の目標(KPI))

当社は、2022年3月期に業績連動賞与に係る指標の目標(KPI)として、連結営業利益及びセグメント営業利益を設定しました。これらは、中期経営計画において重要経営指標として定め、当社の業績や各事業戦略の達成率に直接紐づく指標であるためです。なお、2024年3月期より業績連動賞与に係る指標の目標(KPI)は、期中における柔軟な組織体制の変更を可能とすべく、連結営業利益のみに変更しました。

2025年3月期における目標と実績は以下のとおりとなります。

	業績評価指標	目標(千円)	実績(千円)	達成率
業績評価	連結営業利益	350,000	449,401	128.4%

2026年3月期における目標は以下のとおりとなります。

	業績評価指標	目標(千円)
業績評価	連結営業利益	600,000

C) 株式報酬

当社の取締役及び執行役員の株式報酬は、譲渡制限付株式とし、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして役位別の基準額を当該金銭報酬債権の全部として、現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものとします。本株式には譲渡制限を付し、取締役もしくは執行役員いずれかを退任するまでの間、譲渡制限は解除されないものとします。

1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として本株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定します。なお、経営環境によっては、取締役会において割当てを決議しない場合もあります。

イ) 当事業年度に係る取締役及び執行役員の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役及び執行役員の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容と、取締役会において決議された決定方針とが整合していることを確認しており、その決定方針に沿うものであると判断しております。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者

当社グループの役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社グループの価値の増大に資するものとし、報酬については、当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できる金額水準と設計にしております。取締役及び執行役員の報酬等の決定に関する手続きの透明性、客観性及び合理性を確保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るために、取締役会の任意の諮問機関として社外取締役を委員長とし、代表取締役、委員長以外の社外取締役、監査役より構成する諮問委員会を2021年4月に設置しております。取締役会は、同委員会の答申に基づき、取締役及び執行役員の報酬に関する方針、取締役及び執行役員の個別報酬等を決定します。

ハ) 2025年3月期における役員報酬の決定過程における取締役会及び諮問委員会の活動内容は以下の通りです。

< 諮問委員会 >

開催年月日	活動内容
2024年 5 月10日	2023年度取締役の業績連動報酬について審議・答申作成 2024年度基本報酬額について審議・答申作成 2024年度株式報酬における交付株式数について審議・答申作成 2024年度業績連動賞与における目標値について審議・答申作成
2025年 1 月 7 日	執行役員選任について候補者との面談を実施し、審議・答申作成
2025年 5 月 9 日	2024年度取締役の業績連動報酬について審議・答申作成 2025年度基本報酬額について審議・答申作成 2025年度株式報酬における交付株式数について審議・答申作成 2025年度業績連動賞与における目標値について審議・答申作成

(注) 諮問委員会は、外部専門機関より提供されたサーベイ結果(客観的かつ必要十分な情報)に基づいて審議を行いました。

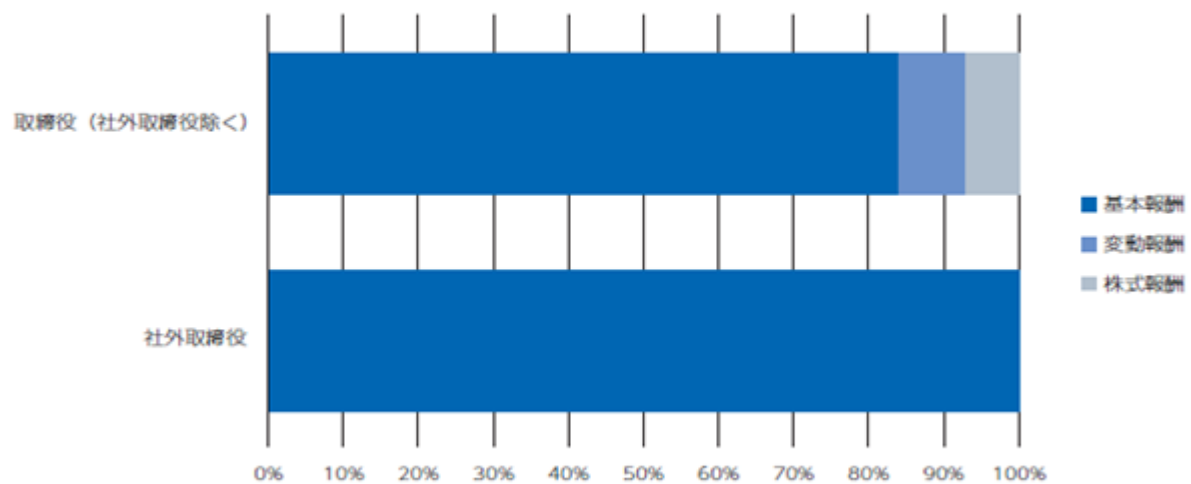
< 取締役会 >

開催年月日	活動内容
2024年 6 月25日	2023年度取締役の業績連動報酬について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 2024年度取締役の基本報酬額について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 2024年度株式報酬における交付株式数について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 2024年度業績連動賞与における目標値について諮問委員会の答申に基づき審議・決定

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	128,771	104,868	13,416	10,487	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000	-	-	1
社外役員	16,800	16,800	-	-	5

報酬等の種類の比率



報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、その株式の価値の変動または、株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする銘柄を純投資目的である投資株式、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長とともに企業価値を高めるため、業務提携などの経営戦略の一環として、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るために必要と判断した企業の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として保有しています。当社は事業年度末の経営環境に照らし、保有する意義が希薄と考えられる株式について、取引関係、株価などその意義、経済的合理性などを検証し、保有の継続性並びに保有株式数の検証を行い、保有見直し対象銘柄の選定を行うこととします。対象銘柄は、毎年取締役会で売却の可否に関する審議を行い、売却する銘柄を決定します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	217,136
非上場株式以外の株式	2	601,740

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	-	保有していた非上場株式が新規上場したことによる増加

(注) 1. 銘柄数に株式分割により増加した銘柄は含めておりません。

2. 非上場株式以外の株式の増加銘柄数 1 は、保有していた株式が新規上場したことによる増加であり、取得価額の発生はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 非上場株式の減少銘柄数 1 は、保有していた株式が新規上場したことによる減少であり、売却価額の発生はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)名古屋銀行	2,000	2,000	同社は当社と長期にわたり関係のある地域の主要取引金融機関であり、安定的な資金調達など良好な取引関係の維持、強化を目的に保有。 定量的な保有効果の記載が困難ではありますが、「（５）株式の保有状況 a」の記載内容に基づき、その保有効果を確認しております。	有
	15,740	13,320		
ダイナミックマップ プラットフォーム(株)	400,000	-	同社は2016年に、当社を含む地図・測位・計測技術を有する企業7社により共同設立され、それ以来保有をしており、2025年3月に上場を果たしました。 定量的な保有効果の記載が困難ではありますが、「（５）株式の保有状況 a」の記載内容に基づき、その保有効果を確認しております。	無
	586,000	-		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、提出する財務諸表に反映させるべく検討できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時新設・改訂される会計基準を取得するとともに、各種財務及び会計に係るセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,843,996	4,176,001
受取手形	¹ 167,602	235,063
売掛金	1,613,838	1,342,277
契約資産	303,977	285,341
商品及び製品	392,982	190,087
仕掛品	10,373	4,862
その他	199,809	200,009
貸倒引当金	70	-
流動資産合計	6,532,509	6,433,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,671	393,189
減価償却累計額	210,037	218,618
建物及び構築物（純額）	177,634	174,570
土地	454,595	454,595
リース資産	424,313	414,519
減価償却累計額	248,830	200,956
リース資産（純額）	175,483	213,563
車両運搬具	169,890	126,799
減価償却累計額	77,890	95,579
車両運搬具（純額）	² 92,000	² 31,220
その他	193,947	207,945
減価償却累計額	168,923	169,202
その他（純額）	² 25,023	² 38,743
有形固定資産合計	924,736	912,692
無形固定資産		
ソフトウェア製品	181,302	216,419
その他	81,523	71,522
無形固定資産合計	262,825	287,941
投資その他の資産		
投資有価証券	630,456	818,876
繰延税金資産	154,458	119,648
その他	92,255	98,828
投資その他の資産合計	877,170	1,037,354
固定資産合計	2,064,733	2,237,989
資産合計	8,597,242	8,671,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	874,404	538,304
短期借入金	-	51,000
リース債務	56,792	65,220
未払法人税等	109,929	118,906
前受金	456,510	518,663
賞与引当金	125,089	186,807
その他	188,252	346,242
流動負債合計	1,810,979	1,825,144
固定負債		
リース債務	134,072	175,659
退職給付に係る負債	279,213	267,363
その他	62,422	54,150
固定負債合計	475,707	497,173
負債合計	2,286,687	2,322,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,312,639	2,308,639
利益剰余金	2,142,215	2,319,512
自己株式	181,309	461,042
株主資本合計	6,196,061	6,089,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,524	134,520
その他の包括利益累計額合計	5,524	134,520
非支配株主持分	108,969	125,171
純資産合計	6,310,555	6,349,315
負債純資産合計	8,597,242	8,671,633

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 5,478,528	1 6,220,625
売上原価	4 3,422,894	3,892,312
売上総利益	2,055,633	2,328,313
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,690	232,470
給料手当及び賞与	543,482	642,730
退職給付費用	24,794	39,015
販売促進費	119,676	150,392
研究開発費	2 123,073	2 75,711
支払手数料	185,313	196,744
貸倒引当金繰入額	444	70
その他	447,448	541,917
販売費及び一般管理費合計	1,606,032	1,878,912
営業利益	449,601	449,401
営業外収益		
受取利息	265	2,622
受取配当金	470	624
受取保険金	4,543	10
物品売却益	2,507	-
その他	2,141	2,472
営業外収益合計	9,929	5,730
営業外費用		
支払利息	3,797	5,496
支払手数料	-	4,317
その他	80	270
営業外費用合計	3,878	10,083
経常利益	455,651	445,048
特別利益		
負ののれん発生益	5 12,749	-
投資有価証券売却益	6 280	-
特別利益合計	13,029	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 768
特別損失合計	0	768
税金等調整前当期純利益	468,680	444,280
法人税、住民税及び事業税	133,133	166,485
法人税等調整額	4,105	24,614
法人税等合計	137,239	141,870
当期純利益	331,441	302,409
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	8,911	16,201
親会社株主に帰属する当期純利益	340,353	286,207

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	331,441	302,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,864	128,996
その他の包括利益合計	4,864	128,996
包括利益	336,306	431,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,218	415,203
非支配株主に係る包括利益	8,911	16,201

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,922,515	2,310,127	1,883,473	189,785	5,926,330
当期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する当期純利益			340,353		340,353
自己株式の処分		2,511		8,476	10,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,511	258,742	8,476	269,730
当期末残高	1,922,515	2,312,639	2,142,215	181,309	6,196,061

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	659	659	117,881	6,044,871
当期変動額				
剰余金の配当				81,611
親会社株主に帰属する当期純利益				340,353
自己株式の処分				10,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,864	4,864	8,911	4,046
当期変動額合計	4,864	4,864	8,911	265,683
当期末残高	5,524	5,524	108,969	6,310,555

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,922,515	2,312,639	2,142,215	181,309	6,196,061
当期変動額					
剰余金の配当			108,911		108,911
親会社株主に帰属する当期純利益			286,207		286,207
自己株式の取得				299,859	299,859
自己株式の処分		3,999		20,126	16,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,999	177,296	279,733	106,437
当期末残高	1,922,515	2,308,639	2,319,512	461,042	6,089,623

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,524	5,524	108,969	6,310,555
当期変動額				
剰余金の配当				108,911
親会社株主に帰属する当期純利益				286,207
自己株式の取得				299,859
自己株式の処分				16,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,996	128,996	16,201	145,197
当期変動額合計	128,996	128,996	16,201	38,760
当期末残高	134,520	134,520	125,171	6,349,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,680	444,280
減価償却費	216,443	252,350
負ののれん発生益	12,749	-
賞与引当金の増減額(は減少)	6,851	61,717
受取利息及び受取配当金	735	3,246
支払利息	3,797	5,496
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	633,509	222,735
棚卸資産の増減額(は増加)	244,975	208,405
仕入債務の増減額(は減少)	119,266	336,100
前受金の増減額(は減少)	28,910	62,152
未払消費税等の増減額(は減少)	3,088	125,708
その他	70,251	48,667
小計	135,059	1,092,166
利息及び配当金の受取額	539	3,047
利息の支払額	3,797	5,496
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	101,896	155,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,215	933,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	170,185	50,231
無形固定資産の取得による支出	132,114	160,938
定期預金の純増減額(は増加)	82,800	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,001	-
補助金の受取額	55,643	52,219
その他	19,385	15,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,469	174,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	51,000
自己株式の取得による支出	-	299,859
配当金の支払額	81,649	109,075
ファイナンス・リース債務の返済による支出	52,211	70,458
セール・アンド・リースバックによる収入	86,090	776
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,770	427,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413,454	332,005
現金及び現金同等物の期首残高	4,257,451	3,843,996
現金及び現金同等物の期末残高	3,843,996	4,176,001

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)スリード

(株)三和

A-Drive(株)

(有)秋測

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品、製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～43年

車両運搬具 2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

残存見込販売有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

自社ソフトウェア販売及び関連サービス

自社ソフトウェアは、主に測量土木関連ソフトウェア等であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

なお、自社ソフトウェアのうち、オンライン認証を実施しているものについては、顧客において使用可能となった時点で収益を認識しております。

また、保守サポートサービスに係る収益は、顧客との保守契約に基づき保守サポートサービスを提供する履行義務を負っております。当該保守サポートサービスは、保守期間にわたって履行義務を充足すると判断し、保守期間にわたり収益を認識しております。

履行義務への配分額の算定に関し、保守サポートサービスについて、自社ソフトウェアの最新版を提供する「メジャーバージョンアップ」等を別個の履行義務として識別し、独立販売価格の比率に基づいて、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。

計測機器販売及び関連サービス

主に測量機器の仕入販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該販売は、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断しておりますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

また、保守サポートサービスに係る収益は、顧客との保守契約に基づき保守サポートサービスを提供する履行義務を負っております。当該保守サポートサービスは、保守期間にわたって履行義務を充足すると判断し、保守期間にわたり収益を認識しております。

各種請負業務及び関連サービス

各種請負契約に係る収益は、顧客との請負契約等に基づき顧客仕様の成果物を引き渡す履行義務を負っております。そのため、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引と判断し、短期もしくは少額の契約を除き、履行義務の充足の進捗率に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 請負契約に係る収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	302,541	309,691
契約資産	303,977	285,341

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

請負契約に係る収益認識にあたっては、短期もしくは少額の契約を除き、見積総原価に対する実際発生原価の割合により算出した進捗率に基づき、収益を認識しております。そのため、総原価の見積りが重要となります。

総原価は、作業に必要となる人員や作業完了までの工程等を基にした社内工数原価と外注費により見積っておりますが、天候や現場状況の変化等の様々な要因により、見積りの前提条件に大きく変更が生じることがあります。その結果、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額にも重要な影響を与える可能性があります。

2. 投資有価証券（非上場株式）の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券 （非上場株式）	617,136	217,136

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

投資有価証券（非上場株式）については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を行っております。実質価額が著しく低下した場合の回復可能性については、発行会社の財政状態を定期的にモニタリングすることに加え、主要な仮定として発行会社における将来の事業計画の達成可能性や資金調達の実行可能性等を十分に検討したうえで、当該株式の評価を行っております。

上記仮定は不確実性を伴うものであり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額にも重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の
末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	10,866千円	-

2 圧縮記帳額

受入助成金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
車両運搬具	55,643千円	107,862千円
その他(工具、器具及び備品)	31,879	30,779
計	87,522	138,641

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
123,073千円	75,711千円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	- 千円	768千円
その他	0	0
計	0	768

4 商品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1,159千円	- 千円

5 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

有限会社秋測の株式を取得したことにより発生したものであります。

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額12,749千円を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

6 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部(非上場株式1銘柄)を売却したことにより、発生したものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,010千円	188,420千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	7,010	188,420
法人税等及び税効果額	2,145	59,423
その他有価証券評価差額金	4,864	128,996
その他の包括利益合計	4,864	128,996

（連結株主資本等変動計算書関係）
前連結会計年度（自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日 ）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,548	-	-	5,548
合計	5,548	-	-	5,548
自己株式				
普通株式（注）	108	-	4	103
合計	108	-	4	103

（注）普通株式の自己株式の増減の内訳は以下の通りであります。

- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 4千株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	81,611	15	2023年 3 月31日	2023年 6 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	108,911	利益剰余金	20	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,548	-	-	5,548
合計	5,548	-	-	5,548
自己株式				
普通株式（注）	103	188	11	280
合計	103	188	11	280

（注）普通株式の自己株式の増減の内訳は以下の通りであります。

- ・会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加 188千株
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 11千株

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,911	20	2024年3月31日	2024年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月24日開催の定時株主総会の議案として、次の通り付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,713	利益剰余金	25	2025年3月31日	2025年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	3,843,996千円	4,176,001千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,843,996	4,176,001

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、公共セグメントにおける高額測量機器、モビリティ・DXセグメントにおける高精度三次元計測機器及び自動運転車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入及び増資）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上関係する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制であります。

・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価の把握を行い、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告に基づき、経営管理本部にて毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券（ 2 ） 其他有価証券	13,320	13,320	-
資産計	13,320	13,320	-
リース債務 (1年内返済予定含む)	190,864	187,510	3,353
負債計	190,864	187,510	3,353

1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	617,136

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券（ 2 ） 其他有価証券	601,740	601,740	-
資産計	601,740	601,740	-
リース債務 (1年内返済予定含む)	240,879	239,872	1,007
負債計	240,879	239,872	1,007

1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りです。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	217,136

（注）1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	3,842,706	-	-	-
受取手形	167,602	-	-	-
売掛金	1,613,838	-	-	-
合計	5,624,147	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,174,829	-	-	-
受取手形	235,063	-	-	-
売掛金	1,342,277	-	-	-
合計	5,752,171	-	-	-

(注) 2. リース債務の連結決算日後の返済予定額(1年内返済予定含む)

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	56,792	43,192	41,627	32,686	16,565	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	65,220	66,444	57,638	41,986	9,589	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：同日の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	13,320	-	-	13,320
資産計	13,320	-	-	13,320

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	601,740	-	-	601,740
資産計	601,740	-	-	601,740

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務 (1年内返済予定を含む)	-	187,510	-	187,510
負債計	-	187,510	-	187,510

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務 (1年内返済予定を含む)	-	239,872	-	239,872
負債計	-	239,872	-	239,872

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

負 債

リース債務(1年内返済予定含む)

リース債務は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,320	5,360	7,960
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		13,320	5,360	7,960

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	601,740	405,360	196,380
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		601,740	405,360	196,380

(注) 保有していた非上場株式が新規上場したことにより、前連結会計年度と比較し、増加しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	280	280	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	280	280	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	271,197千円	279,213千円
退職給付費用	23,388	22,786
退職給付の支払額	15,372	34,636
退職給付に係る負債の期末残高	279,213	267,363

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	279,213	267,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,213	267,363
退職給付に係る負債	279,213	267,363
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,213	267,363

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 23,388千円 当連結会計年度 22,786千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,769千円、当連結会計年度15,197千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,501千円	46,844千円
退職給付に係る負債	86,895	85,316
商品	555	358
その他	85,697	101,003
繰延税金資産小計	211,650	233,522
評価性引当額	43,749	41,006
繰延税金資産合計	167,901	192,516
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,435	61,859
資本連結に伴う評価差額	11,007	11,007
繰延税金負債合計	13,443	72,867
繰延税金資産の純額	154,458	119,648

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割等		
法人税額の特別控除		
評価性引当額		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による金額の差異は軽微であることから、記載は省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、愛知県において、オフィスビル（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,125千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,906千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	66,372	65,166
期中増減額	1,206	1,206
期末残高	65,166	63,960
期末時価	107,167	108,727

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

契約及び履行義務、履行義務への配分額の算定、並びに履行義務の充足時点に関する情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりです。また、取引の対価は履行義務を充足してから、1年以内に受領しており、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債はそれぞれ区分して表示しているため、残高の記載は省略しております。なお、契約負債は「前受金」として表示しております。

契約資産は、主に各種請負業務及び関連サービスに関する履行義務に係る当社グループの対価に関する権利であり、当該権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

また、契約負債は、主に自社ソフトウェア販売及び関連サービスに関して履行義務の充足の前に受領した前受金であり、履行義務の充足による収益の計上に伴い、取り崩されます。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額はそれぞれ424,681千円及び395,939千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。ターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に、報告セグメントを市場別に「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分としております。

報告セグメントに属する主要な市場と製品等は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器及び保守サービス、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア 等
モビリティ・DXセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場ならびに自治体、土木、建設3次元DXを担う市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア 等
その他	不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
及び収益の分解情報

前連結会計年度（自2023年４月１日 至2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共	モビリティ・DX	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	1,252,338	16,209	1,268,548	-	1,268,548
計測機器販売 及び関連サービス	1,022,529	612,710	1,635,240	-	1,635,240
各種請負業務 及び関連サービス	217,783	2,162,922	2,380,706	-	2,380,706
その他	149,697	33,172	182,869	-	182,869
顧客との契約から 生じる収益	2,642,349	2,825,014	5,467,364	-	5,467,364
その他の収益	-	-	-	11,164	11,164
外部顧客への売上高	2,642,349	2,825,014	5,467,364	11,164	5,478,528
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,630	17,190	22,820	-	22,820
計	2,647,980	2,842,204	5,490,184	11,164	5,501,349
セグメント利益	415,144	278,573	693,718	5,125	698,843
その他の項目 減価償却費 (注) 2	112,821	85,140	197,962	1,843	199,806

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

２．報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共	モビリティ・DX	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	1,350,940	30,636	1,381,577	-	1,381,577
計測機器販売 及び関連サービス	926,661	704,031	1,630,693	-	1,630,693
各種請負業務 及び関連サービス	180,285	2,864,975	3,045,261	-	3,045,261
その他	99,398	52,500	151,898	-	151,898
顧客との契約から 生じる収益	2,557,286	3,652,144	6,209,430	-	6,209,430
その他の収益	-	-	-	11,194	11,194
外部顧客への売上高	2,557,286	3,652,144	6,209,430	11,194	6,220,625
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21,370	2,800	24,170	-	24,170
計	2,578,657	3,654,944	6,233,601	11,194	6,244,795
セグメント利益	352,928	440,863	793,792	6,906	800,698
その他の項目 減価償却費 (注) 2	131,169	104,546	235,715	1,897	237,613

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	693,718	793,792
「その他」の区分の利益	5,125	6,906
全社費用（注）	249,242	351,297
連結財務諸表の営業利益	449,601	449,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	197,962	235,715	1,843	1,897	16,637	14,736	216,443	252,350

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としておりましたが、当社グループの本部体制変更に伴い、自治体を始め土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業を新たに「モビリティセグメント」に追加し、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、当連結会計年度から「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

公共セグメントにおいて、有限会社秋測を株式取得により連結子会社としたことに伴い、12,749千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1．1株当たり純資産額 1,138円83銭	1．1株当たり純資産額 1,181円38銭
2．1株当たり当期純利益金額 62円52銭	2．1株当たり当期純利益金額 53円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	340,353	286,207
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	340,353	286,207
期中平均株式数（千株）	5,443	5,393

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	-	51,000	1.50	2025年
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	56,792	65,220	2.10	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	134,072	175,659	2.05	2026年～ 2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	190,864	291,879	-	-

（注）1．平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
リース債務	66,444	57,638	41,986	9,589

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高（千円）	2,422,655	6,220,625
税金等調整前中間（当期） 純利益（千円）	67,401	444,280
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（千円）	47,883	286,207
1株当たり中間（当期） 純利益金額（円）	8.79	53.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,342,304	3,788,786
受取手形	140,672	136,446
売掛金	¹ 1,443,008	¹ 983,824
契約資産	277,074	315,274
商品及び製品	391,214	131,955
仕掛品	1,143	17
前払費用	145,408	163,344
その他	¹ 123,656	¹ 122,001
貸倒引当金	70	-
流動資産合計	5,864,412	5,641,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,743	154,963
工具、器具及び備品	² 13,036	² 9,369
車両運搬具	² 95,455	² 34,338
土地	341,789	341,789
リース資産	154,850	117,355
有形固定資産合計	761,875	657,817
無形固定資産		
ソフトウェア製品	181,302	216,419
ソフトウェア	67,741	64,153
その他	5,088	2,555
無形固定資産合計	254,132	283,128
投資その他の資産		
投資有価証券	630,456	818,876
関係会社株式	401,490	401,490
差入保証金	36,139	47,331
繰延税金資産	125,873	91,338
その他	¹ 70,642	¹ 45,190
投資その他の資産合計	1,264,602	1,404,228
固定資産合計	2,280,611	2,345,173
資産合計	8,145,023	7,986,825

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 862,782	1 546,954
リース債務	51,129	39,192
未払金	1 73,300	100,748
未払費用	52,196	52,208
前受金	457,140	519,394
賞与引当金	117,583	168,849
その他	141,177	233,386
流動負債合計	1,755,310	1,660,733
固定負債		
リース債務	116,794	93,557
退職給付引当金	230,496	234,437
その他	29,926	20,476
固定負債合計	377,217	348,471
負債合計	2,132,528	2,009,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金		
資本準備金	1,960,165	1,960,165
その他資本剰余金	341,431	337,432
資本剰余金合計	2,301,597	2,297,597
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,938,967	2,058,829
利益剰余金合計	1,964,167	2,084,029
自己株式	181,309	461,042
株主資本合計	6,006,970	5,843,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,524	134,520
評価・換算差額等合計	5,524	134,520
純資産合計	6,012,495	5,977,619
負債純資産合計	8,145,023	7,986,825

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2 5,210,183	2 5,618,233
売上原価	2 3,326,058	2 3,599,407
売上総利益	1,884,124	2,018,826
販売費及び一般管理費	1, 2 1,461,649	1, 2 1,674,004
営業利益	422,475	344,821
営業外収益		
受取利息	2 1,234	2 4,102
受取配当金	450	2 1,354
その他	2 7,104	2,152
営業外収益合計	8,788	7,609
営業外費用		
支払利息	3,527	3,372
その他	80	4,465
営業外費用合計	3,607	7,837
経常利益	427,655	344,592
特別利益		
固定資産売却益	241	-
投資有価証券売却益	280	-
抱合せ株式消滅差益	104,236	-
特別利益合計	104,757	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	768
特別損失合計	0	768
税引前当期純利益	532,413	343,824
法人税、住民税及び事業税	127,458	139,940
法人税等調整額	3,115	24,889
法人税等合計	124,342	115,051
当期純利益	408,070	228,773

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,922,515	1,960,165	338,920	2,299,085	25,200	1,612,508	1,637,708	189,785	5,669,523
当期変動額									
剰余金の配当						81,611	81,611		81,611
当期純利益						408,070	408,070		408,070
自己株式の処分			2,511	2,511				8,476	10,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,511	2,511	-	326,459	326,459	8,476	337,447
当期末残高	1,922,515	1,960,165	341,431	2,301,597	25,200	1,938,967	1,964,167	181,309	6,006,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	659	659	5,670,182
当期変動額			
剰余金の配当			81,611
当期純利益			408,070
自己株式の処分			10,987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,864	4,864	4,864
当期変動額合計	4,864	4,864	342,312
当期末残高	5,524	5,524	6,012,495

当事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,922,515	1,960,165	341,431	2,301,597	25,200	1,938,967	1,964,167	181,309	6,006,970
当期変動額									
剰余金の配当						108,911	108,911		108,911
当期純利益						228,773	228,773		228,773
自己株式の取得								299,859	299,859
自己株式の処分			3,999	3,999				20,126	16,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	3,999	3,999	-	119,862	119,862	279,733	163,871
当期末残高	1,922,515	1,960,165	337,432	2,297,597	25,200	2,058,829	2,084,029	461,042	5,843,099

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,524	5,524	6,012,495
当期変動額			
剰余金の配当			108,911
当期純利益			228,773
自己株式の取得			299,859
自己株式の処分			16,126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,996	128,996	128,996
当期変動額合計	128,996	128,996	34,875
当期末残高	134,520	134,520	5,977,619

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 商品、製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～43年

工具、器具及び備品 3～10年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

イ) 市場販売目的のソフトウェア

残存見込販売有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

イ. 自社ソフトウェア販売及び関連サービス

自社ソフトウェアは、主に測量土木関連ソフトウェア等であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

なお、自社ソフトウェアのうち、オンライン認証を実施しているものについては、顧客において使用可能となった時点で収益を認識しております。

また、保守サポートサービスに係る収益は、顧客との保守契約に基づき保守サポートサービスを提供する履行義務を負っております。当該保守サポートサービスは、保守期間にわたって履行義務を充足すると判断し、保守期間にわたり収益を認識しております。

履行義務への配分額の算定に関し、保守サポートサービスについて、自社ソフトウェアの最新版を提供する「メジャーバージョンアップ」等を別個の履行義務として識別し、独立販売価格の比率に基づいて、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。

ロ. 計測機器販売及び関連サービス

主に測量機器の仕入販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該販売は、顧客との契約に基づき商品の納品時点で商品の支配が顧客に移転すると判断しておりますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

また、保守サポートサービスに係る収益は、顧客との保守契約に基づき保守サポートサービスを提供する履行義務を負っております。当該保守サポートサービスは、保守期間にわたって履行義務を充足すると判断し、保守期間にわたり収益を認識しております。

ハ. 各種請負業務及び関連サービス

各種請負契約に係る収益は、顧客との請負契約等に基づき顧客仕様の成果物を引き渡す履行義務を負っております。そのため、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引と判断し、短期もしくは少額の契約を除き、履行義務の充足の進捗率に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積の方法は、発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 請負契約に係る収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
売上高	278,083	308,543
契約資産	277,074	315,274

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 1. 請負契約に係る収益認識」の内容と同一であります。

2. 投資有価証券（非上場株式）の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券 （非上場株式）	617,136	217,136

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 2. 投資有価証券（非上場株式）の評価」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	109,027千円	152,355千円
長期金銭債権	45,000	30,000
短期金銭債務	23,034	18,065

2 圧縮記帳額

受入助成金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
工具、器具及び備品	31,879千円	30,779千円
車両運搬具	55,643	107,862
計	87,522	138,641

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当及び賞与	541,891千円	619,270千円
役員報酬	141,049	186,069
減価償却費	32,093	34,762
販売促進費	100,271	126,042
研究開発費	123,073	78,211
支払手数料	170,240	208,000
退職給付費用	20,012	30,869
貸倒引当金繰入額	18	70

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	213,963千円	959,996千円
売上原価	211,593	158,280
その他の営業取引高		
受取出向料	40,570	30,870
その他	30,360	66,080
営業取引以外の取引高	3,659	2,543

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式401,490千円)は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式401,490千円)は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,980千円	41,628千円
退職給付引当金	70,531	73,847
商品	555	358
その他	47,527	66,758
繰延税金資産小計	154,595	182,592
評価性引当額	26,286	29,394
繰延税金資産合計	128,308	153,198
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,435	61,859
繰延税金負債合計	2,435	61,859
繰延税金資産の純額	125,873	91,338

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.1
住民税均等割等	2.3	3.5
法人税額の特別控除	4.2	0.7
評価性引当額	0.9	0.7
抱合せ株式消滅差益	6.0	-
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4	33.5

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による金額の差異は軽微であることから、記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	325,642	8,728	3,210	9,740	331,160	176,196
	工具、器具及び備品	100,950	5,644	5,801	8,472	100,792	91,422
	車両運搬具	162,505	9,554	52,645	18,274	119,415	85,076
	土地	341,789	-	-	-	341,789	-
	リース資産	335,656	28,525	104,628	48,734	259,553	142,197
	計	1,266,544	52,452	166,285	85,221	1,152,711	494,893
無形 固定資産	ソフトウェア製品	293,060	136,998	-	101,881	430,058	213,639
	ソフトウェア	150,861	26,131	-	29,720	176,993	112,840
	その他	5,088	971	3,504	-	2,555	-
	計	449,010	164,101	3,504	131,601	609,608	326,479

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。なお、無形固定資産の当期首残高は、前期末時点で償却完了となったものを除いております。
2. 車両運搬具の当期減少額は補助金の圧縮額等によるものであります。
3. ソフトウェア製品の当期増加額は、主にWingneoINFINITYをはじめとする販売用のソフトウェアの取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	70	-	70	-
賞与引当金	117,583	168,849	117,583	168,849

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他、やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞社に掲載して行 う。 ＵＲＬ https://www.aisantec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月26日東海財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第55中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年11月14日 至 2024年11月30日）2024年12月2日東海財務局長に提出

報告期間（自 2024年12月1日 至 2024年12月31日）2025年1月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 2025年1月1日 至 2025年1月31日）2025年2月25日東海財務局長に提出

報告期間（自 2025年2月1日 至 2025年2月28日）2025年3月3日東海財務局長に提出

報告期間（自 2025年3月1日 至 2025年3月31日）2025年4月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 2025年4月1日 至 2025年4月30日）2025年5月1日東海財務局長に提出

報告期間（自 2025年5月1日 至 2025年5月31日）2025年6月2日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月19日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員	公認会計士	北川 裕和
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	川合 利弥
業務執行社員		

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

顧客との契約から生じる収益の実在性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社は、「【注記事項】（セグメント情報等）」に記載のとおり、当連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を6,209,430千円計上しており、その多くがアイサンテクノロジー株式会社（以下、会社とする）によるものである。</p> <p>会社及び連結子会社は、測量用ソフトウェアの開発・販売、サポートサービスの提供、計測機器販売及び高精度三次元システムの販売、高精度三次元システムを用いた三次元計測・解析業務の請負事業、自動走行関連に係るシステム受託販売、実証実験業務の請負、土地等に関する各種測量等を行っている。</p> <p>「【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、会社及び連結子会社は、「自社ソフトウェア販売及び関連サービス、計測機器販売及び関連サービス、各種請負業務及び関連サービス」ごとに収益を計上している。</p> <p>収益を計上するにあたっては、商品やサービス、販売形態に即した会計処理を行う必要があるが、会社は多様な事業を行っているため、収益の計上において、実在性及び期間帰属についての会計処理を誤るリスクが存在する。</p> <p>以上により、当監査法人は、会社の「顧客との契約から生じる収益の実在性及び期間帰属の適切性」が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、顧客との契約から生じる収益の実在性及び期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 顧客との契約から生じる収益の計上に関するプロセスについて、内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)顧客との契約から生じる収益の実在性及び期間帰属の適切性の検討 ・仕訳データから、基幹システムを通さずに売上計上された取引の有無を確認した。 ・基幹システムの売上明細データより、当監査法人が必要であると判断した取引について、契約書や注文書等にて取引の実在性を確認するとともに、出荷証憑や検収書等により売上計上時期の適切性を検討し、履行義務に応じて適切な会計処理方法が適用されているか確認した。 ・期末未掛金について当監査法人が必要であると判断した相手先について残高確認を行い、期末日における債権の実在性を検討することで期末日付近の売上高の実在性及び期間帰属の適切性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイサンテクノロジー株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アイサンテクノロジー株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責

任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月19日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 裕和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 利弥

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

顧客との契約から生じる収益の実在性及び期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（顧客との契約から生じる収益の実在性及び期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。